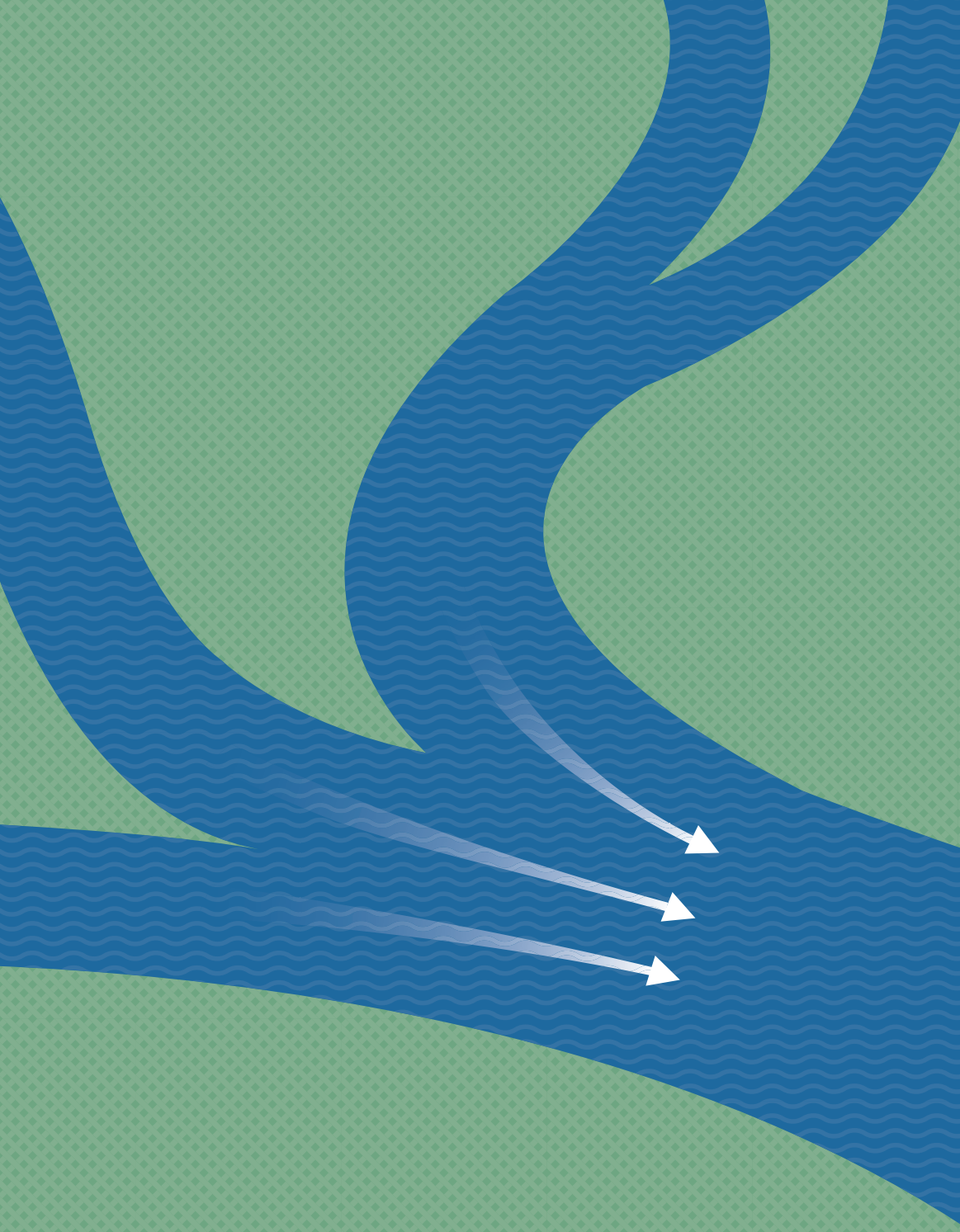


年次報告2015

世界銀行グループ

目次

2 世界銀行グループ2015年度の成果概要
2 世界銀行グループ総裁兼理事会議長からのメッセージ
8 理事会からのメッセージ
11 極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進に向けて
12 目標達成に向けたプロジェクト、リスク、資源の管理
15 困難な開発課題への対応
16 成長、仕事、民間セクターの促進
18 重要インフラへの投資
20 気候変動への対策と天然資源の維持
22 包摂的な開発と万人のための機会の促進
24 強靱性強化とリスク管理
29 地域別概要
54 IBRDとIDAの役割と原資
60 成果重視

囲み

10 IBRDとIDA：世界銀行の人材
26 開発の多様性：地球規模での世界銀行の取組み
27 持続可能な形での業務遂行
28 世界銀行における説明責任の強化と業務の改善

主な図表

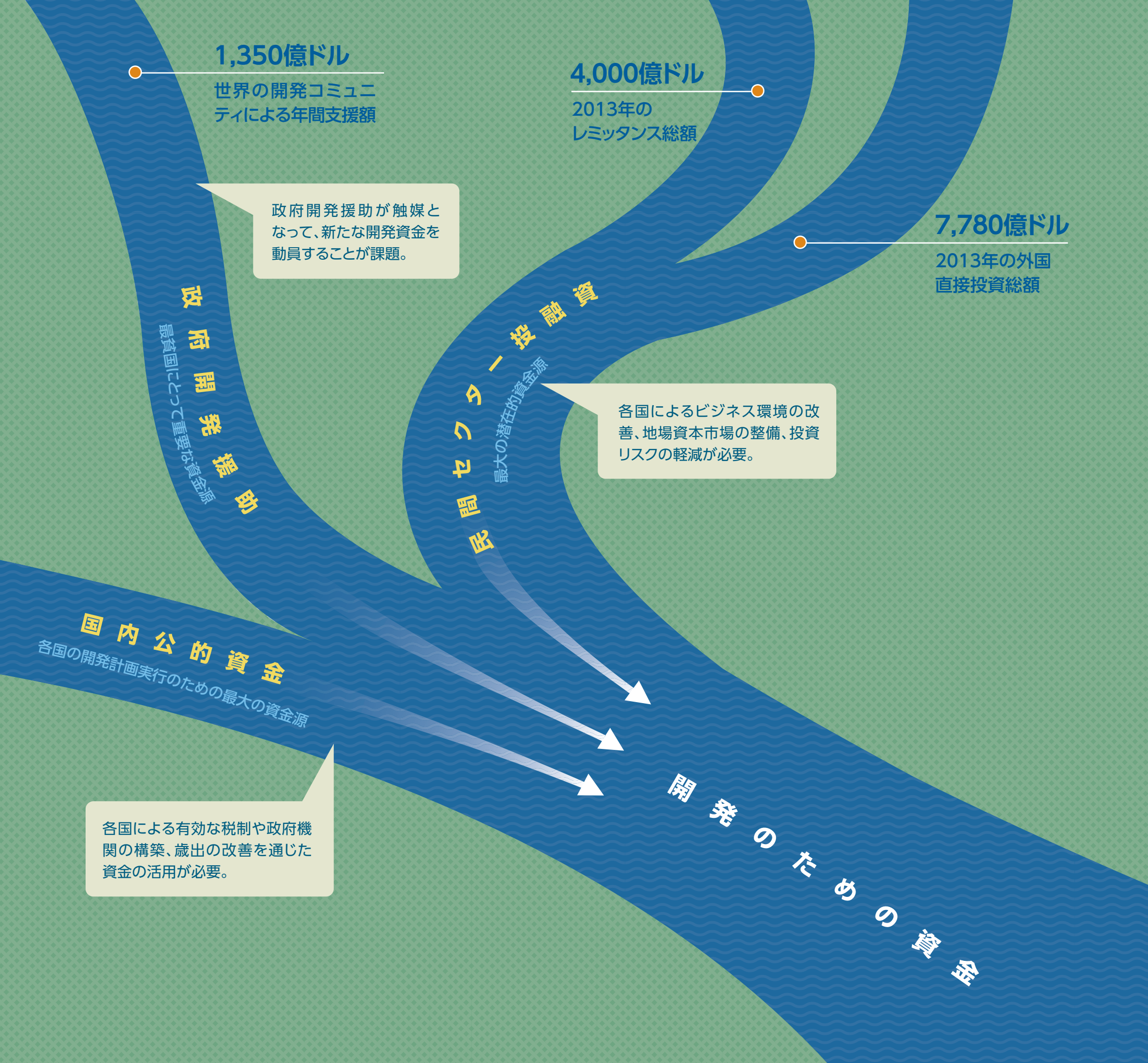
57 IBRDとIDA：2015年度のデータ
58 2011～15年度業務概要
59 2011～15年度 世界銀行によるテーマ別、セクター別融資

本年次報告は、2014年7月1日から2015年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）（世界銀行と総称される）の理事が、それぞれの機関の規定に従い作成したものです。世界銀行グループ総裁及び理事会議長を兼務するジム・ヨン・キム博士は、本年次報告、運営予算、及び監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、及び投資紛争解決国際センター（ICSID）の年次報告は別途刊行されます。

本年次報告中のドル表記は全て、特に断りがない限り、米ドルの現在価額を示しています。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。

本書では厳密に用語を使い分けています。「世界銀行」及びその略称である「世銀」は、IBRDとIDAのみを指しています。また、「世界銀行グループ」及びその略称の「世銀グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGAの総体としての取組みを指しています。


1,350億ドル
世界の開発コミュニティによる年間支援額
4,000億ドル
2013年のレミッタンス総額
7,780億ドル
2013年の外国直接投資総額
政府開発援助が触媒となって、新たな開発資金を動員することが課題。
各国によるビジネス環境の改善、地場資本市場の整備、投資リスクの軽減が必要。
政府開発援助
最貧国にとって重要な資金源
民間セクター投融資
最大の潜在的資金源
国内公的資金
各国の開発計画実行のための最大の資金源
各国による有効な税制や政府機関の構築、歳出の改善を通じた資金の活用が必要。
開発のための資金

ポスト2015年への資金調達
持続可能な開発アジェンダ

2015年は、世界の開発にとって極めて重要な年です。2015年末に期限を迎えるミレニアム開発目標（MDGs）に代わり、新たにポスト2015年の開発アジェンダとして「持続可能な開発目標（SDGs)」の策定が進められています。SDGsは、全ての国で貧困を撲滅し、社会・経済開発を持続可能な形で進める事を目指しています。また、貧しい人々に、より多くの成功の機会を与える事を目的としており、新たな戦略に弾みを付け、ガバナンス向上の大きな誘因となるでしょう。しかし、その達成に必要な資金の調達は、従来型のアプローチでは実現は難しいと言えます。

政府開発援助（ODA）は貧困国にとって今後も、国外からの公的資金の重要な提供源であり続けるでしょう。しかしこれからは、現在の数十億ドル規模のODAをこれまで以上に戦略的に活用する事で、官民両セクターや国の内外から設備などに対するあらゆる種類の投資に、触媒として数兆ドルの資金を動員する必要があります。必要とされる数兆ドルの投資を確保するには、開発資金の最も重要な供給源である国内の公的資金から、また、最大の潜在的資金源である民間セクターの投融資から、これまで以上に資金を呼び込まなければなりません。

世界銀行グループをはじめとする国際開発金融機関は、それぞれ独自のビジネスモデルを通じて資金を結集させると共に、政策助言や知識を提供し、各国政府と共に持続可能な開発に取り組んでいます。また、援助受入国における開発環境の改善についても互いに連携し、多様な手段を試みています。具体的には、公的機関の能力強化や国内資金の動員拡大のための政策助言と援助の提供、出資国からの拠出や金融市場から調達される資金の活用、途上国への投資の促進と民間資本の呼び込みなどです。

SDGs達成のために資金の確保以上に必要とされるのが、複雑で多様な開発課題の現実を反映し、またこうした状況を一変させるべく、世界全体で考え方やアプローチを見直し、説明責任を高めていく事です。今後15年間、我々には、まさに最善の努力を尽くす事が求められています。

世界銀行年次報告2015

本年次報告では、世界銀行を構成する国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）の2機関が、2030年までに極度の貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、そして世界の持続可能な開発アジェンダ支援のために、各国とどのように連携しているかを重点的に取り上げています。

詳細は、以下のウェブサイト及び本年次報告書の本文中に記載のリンク先をご参照ください。

- 年次報告2015：**worldbank.org/annualreport**
- コーポレート・スコアカード：**worldbank.org/corporatescorecard**
- 世界銀行の成果：**worldbank.org/results**
- 世界銀行オープン・データ：**data.worldbank.org**
- 社会的責任： **worldbank.org/corporateresponsibility**

2015年度は世界の開発にとって極めて重要な年でした。国際社会がこの一年に下した決定の数々は、2030年までに極度の貧困を撲滅するという目標を達成できるか否かを長期的に左右する事になるでしょう。

今日、1日1.25ドル未満で生活している人は今なお10億人近くに上ります。これは驚くべき数です。しかしその一方で、この25年間に、極度の貧困状態にある人々の世界の総人口に占める割合が3分の2も低下した事は特筆すべき事実です。この間、多くの国々が、不可能と思われた課題に挑戦し成果を上げてきました。

2030年までに極度の貧困を撲滅する事は、困難ではありますが実現は十分可能です。世界銀行グループの主要機関である国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）は、過去数十年間にわたり、世界各地での貧困との闘いの経験を抽出し分析してきました。開発のために何が効果的で何がそうでなかったかを経験から学ぶ中で、いくつかの明らかな傾向が浮かび上がってきました。

「成長、投資、保証」という戦略は、大きな効果を生む事が実証されています。強力で持続可能かつ包摂的な経済成長を促進し、保健や教育の分野を中心に人に投資すると共に、極度の貧困に陥る人がないように社会的セーフティネットを構築し、自然災害や感染症の大流行に対する対応策を策定していかなければなりません。

また、低・中所得国のニーズの変化に対応するため、世界銀行グループ自身も変わる必要があります。以前と比べ資金の調達は容易になっていますが、そうした中でこそ、世界銀行グループの最大の強みを強調していかなければなりません。それは、我々の膨大な知識を革新的資金調達と融合させる事により、最貧困層に最大限の効果をもたらすプログラムを提供できるという強みです。途上国自身がそれぞれの抱える困難な課題を解決するため、世界各地の事例から実践的なノウハウを導き出せるよう支援する事、それが我々の目指すところです。

2015年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間企業に対して、総計600億ドル近い融資、贈与、直接投資、保証をコミットしました。この内、IBRDのコミットメントは、総額235億ドルに上りました。これは、最高水準だった世界金融危機当時を除けば、これまでの最高額となります。一方、世界銀行グループの最貧困層向け基金であるIDAは、増資対象期間の初年度としては過去最高の総額190億ドルをコミットしました。また、献身的な職員が信念を持って業務に携わったおかげで世界銀行グループのパフォーマンスは高まり、グループの開発に関する知識や専門性を世界と共有する事が、より容易に行われています。

今や世界の開発資金は、高所得国からだけでなく、中所得国や低所得国からの資金も加わり、数十億ドル規模から数兆ドル規模に拡大しようとしています。そうした中、新興市場や脆弱国に対する民間セクター投資を促すために、世界銀行グループが一丸となって取り組む事が極めて重要です。世界銀行グループで民間セクターを支援するIFCとMIGAの2機関も、こうした取組みを強化しています。2015年度、IFCが民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約71億ドルを含め約177億ドルに達しました。MIGAもまた、総額28億ドルに上る政治的リスク保証業務及び信用補完業務を提供し、必要性の高いインフラ分野のプロジェクトを含め、各種の投資を支援しました。

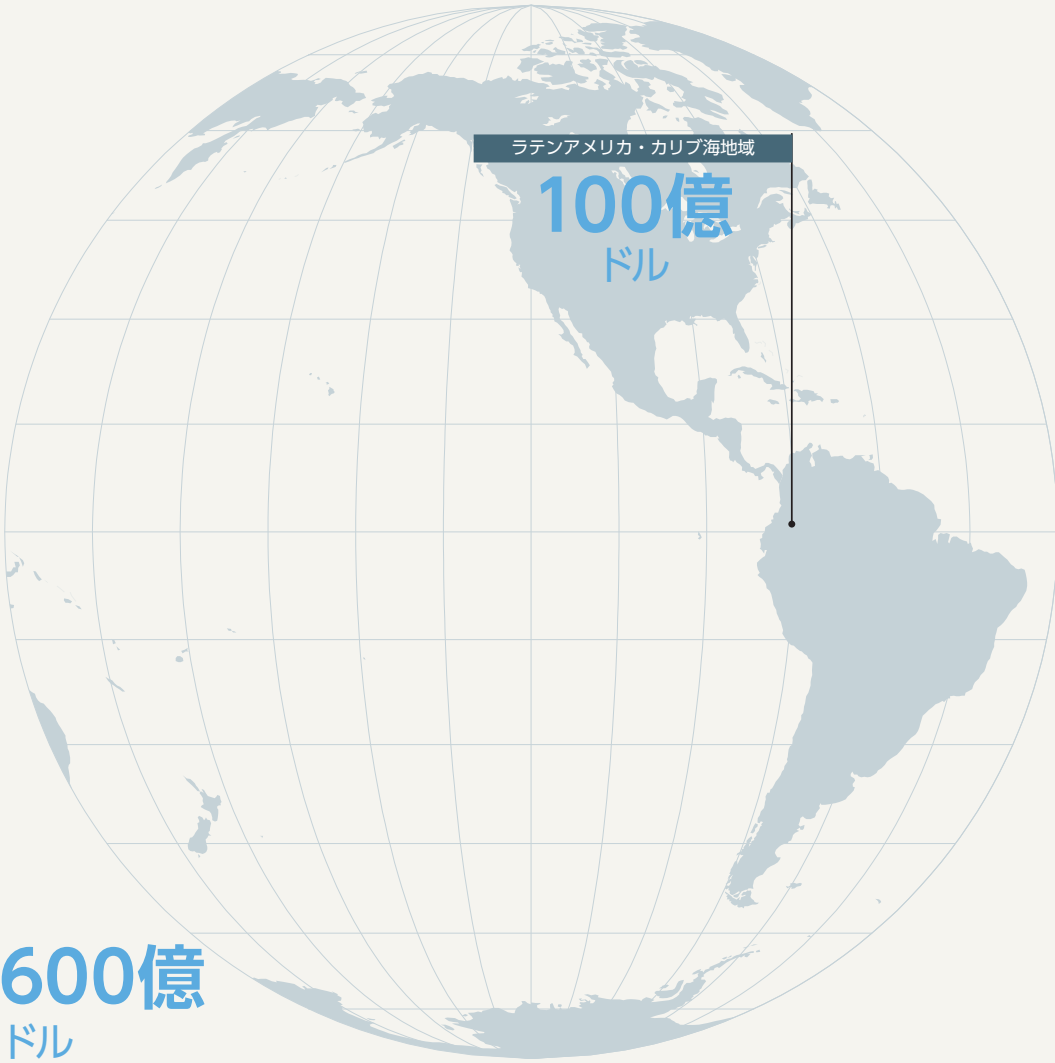
極度の貧困状態にある約10億人の人々は、より良い生活を手にするための平等な機会を必要としており、彼らに機会をもたらしてくれる政策やプログラムに期待しています。各国政府はこの機を捉え、民間セクターのパートナーは新たな投資を模索しなければなりません。この好機を逸する事のないよう、世界銀行グループ、他の国際開発金融機関、新たな開発パートナーが力を結集し、信念を持ちながら協調していく事が求められます。力を合わせる事により、包摂的で持続可能な成長、そして貧困層や脆弱層にとっての機会を促進する事ができます。我々が極度の貧困に終止符を打つ世代になる事は、実現可能なのです。

ジム・ヨン・キム博士
世界銀行グループ総裁兼理事会議長

力を合わせる事により、包摂的で持続可能な成長、そして貧困層や脆弱層にとっての機会を促進する事ができます。我々が極度の貧困に終止符を打つ世代になる事は、実現可能なのです。

世界各地での活動

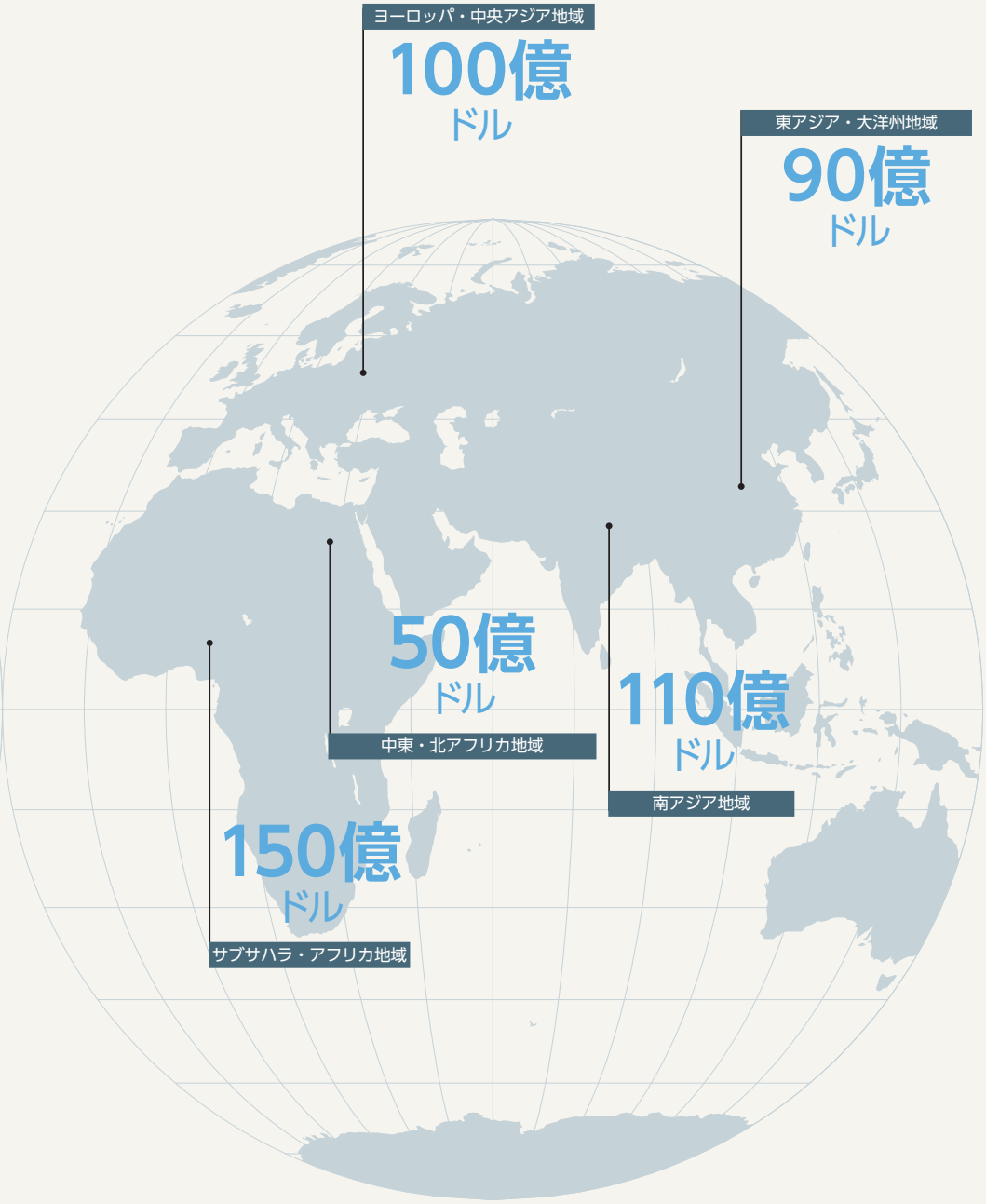
2015年度、世界銀行グループは引き続き、途上国に対して積極的な支援を提供する事ができました。これは、より迅速な成果の達成、援助受入国やパートナーとの関係強化、そしてグローバルなソリューションを用いた各地域の問題解決に力を注いだ結果です。



600億
ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、贈与、直接投資、保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳には世界銀行の分類による。


ヨーロッパ・中央アジア地域
100億
ドル
東アジア・大洋州地域
90億
ドル
50億
ドル
中東・北アフリカ地域
110億
ドル
南アジア地域
150億
ドル
サブサハラ・アフリカ地域

効果

世界銀行グループは、その強みや専門性、資金を駆使し、経済成長の促進、包摂性の推進、持続可能性の確保を進め、援助受入国やパートナーが大きな開発効果を達成できるよう支援しています。

経済成長の促進

IBRD/IDA

2万7,700kmの道路の建設または補修

4,900万人及び中小・零細企業に金融サービスを提供

IFC

250万件の仕事の提供

2億3,700万人を電話に接続

MIGA

10万325件の仕事創出

MIGAクライアントによる**147億ドル**の新規融資

包摂性の推進

IBRD/IDA

1億2,300万人が保健、栄養、人口サービスを享受

1,450万人が社会的セーフティネット・プログラムの恩恵を享受

IFC

340万戸の農家を支援

350万人の学生への教育助成

MIGA

2,180万人に電力アクセスを提供

1億4,200万人が交通アクセスを確保

持続可能性の確保

IBRD/IDA

特別気候変動対策によりCO_2排出量換算で**4,100万トン**の削減

34カ国で公共財政管理制度を強化

IFC

2015年度のIFC投資により**970万トン**の温室効果ガス削減見込

IFCが支援した案件で**195億ドル**の歳入が増加

MIGA

400万人に清潔な水へのアクセスを確保

MIGAが支援した案件で**30億ドル**の歳入が増加

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

世界銀行グループによる支援

年度別　単位：100万ドル

	2011	2012	2013	2014	2015
世界銀行グループ					
承認額[a]	56,424	51,221	50,232	58,190	59,776
実行額[b]	42,028	42,390	40,570	44,398	44,582
IBRD					
承認額	26,737	20,582	15,249	18,604	23,528
実行額	21,879	19,777	16,030	18,761	19,012
IDA					
承認額	16,269	14,753	16,298	22,239	18,966
実行額	10,282	11,061	11,228	13,432	12,905
IFC					
承認額[c]	7,491	9,241	11,008	9,967	10,539
実行額	6,715	7,981	9,971	8,904	9,264
MIGA					
総引受額	2,099	2,657	2,781	3,155	2,828
援助受入国実施信託基金					
承認額	3,828	3,988	4,897	4,225	3,914
実行額	3,152	3,571	3,341	3,301	3,401

a. IBRD、IDA、IFC、全ての援助受入国実施信託基金（RETF）、MIGAの引受総額を含むため、信託基金による活動の一部しか反映されない世界銀行グループのコーポレート・スコアカードの金額と異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

理事会からのメッセージ

世界銀行の加盟188カ国を代表する理事25名は、世界銀行業務全般に責任を負い、総務会から委任された権限に従い職務を遂行しています。世界銀行は、国際復興開発銀行（IBRD）及び国際開発協会（IDA）で構成されています。総裁は理事会が選任し、理事会議長を兼任します。現在の理事会の任期は2014年11月から2016年10月までです。

理事会は、世界銀行グループ全体の業務全般及び戦略的方向性を導く上で重要な役割を果たし、世界銀行の役割についての加盟国の見解を代弁します。また、総裁が提出するIBRD及びIDAの貸出・融資・グラント・保証、新規政策、運営予算、その他の業務上や財務上の問題について検討し、決定を下します。更に、世界銀行グループの援助受入国との関わりや開発プログラムに対する支援の支柱となる国別パートナーシップ枠組みについても、世界銀行幹部や理事会が協議します。また、財務諸表、運営予算、更に会計年度ごとの世界銀行の実績についてまとめた世界銀行年次報告を総務会に提出する任を負っています。

理事会には監査委員会、予算委員会、開発効果委員会、ガバナンス・運営委員会、人事委員会といった常任委員会があり、各理事は1つ又は複数の委員会に属しています。これらの委員会は、政策や実務についての綿密な検討を通じ、理事会の監督責任の履行を補佐しています。理事会運営委員会は、理事会の戦略的作業計画に関する協議を行います。

理事達は定期的に加盟国を訪問して、各国の経済的・社会的課題を直に感じると共に、IBRDやIDAが支援するプロジェクトの視察や、世界銀行グループとの協調について政府関係者と意見交換を行います。2015年度には、エチオピア、カザフスタン、ケニア、マラウイ、タジキスタン、ウズベキスタンを訪問しました。

理事会は、委員会を通じて、理事会直属の独立した組織である査閲パネル及び独立評価グループに協力を仰ぎながら、IBRD及びIDAの活動の有効性を定期的に検証しています。

2015年度の理事会の実績

2015年度に各委員会が行った主な実績としては、監査委員会による世界銀行の財務の持続可能性や貸出余力の強化策に関する世界銀行幹部との広範な協議、及び予算委員会による予算プロセスへの支援と支出見直し作業への助言が挙げられます。開発効果委員会は、セーフガード政策や調達政策、成果連動型プログラム融資など、世界銀行の重要ないくつかの制度の見直しに関する議論に携わりました。ガバナンス・運営委員会は、2015年の出資比率見直しに関する審議を行いました。人事委員会は、世界銀行グループの人材・業績管理、グローバルな人事異動、グループ内の契約体系など、新たな世界銀行グループ戦略に関連した様々な活動について検討しました。

着席（左から右へ）：Hervé de Villeroché、フランス；Patrizio Pagano、イタリア；Subhash Chandra Garg、インド；Merza Hasan（筆頭理事）、クウェート；Rionald Silaban、インドネシア；菅正広、日本；Gwen Hines、英国；Nasir Mahmood Khosa、パキスタン

起立（左から右へ）：Jose A. Rojas R.、ベネズエラ・ボリバル共和国；Frank Heemskerk、オランダ；Ursula Müller、ドイツ；Jörg Frieden、スイス；Louis Rene Peter Larose、セーシェル；Franciscus Godts、ベルギー；Shixin Chen、中国；Alister Smith、カナダ；Satu Santala、フィンランド；Ana Dias Lourenco、アンゴラ；Khalid Alkhudairy、サウジアラビア；Sung-Soo Eun、大韓民国；Alex Foxley、チリ；Antonio Silveira、ブラジル；Mohamed Sikieh Kayad、ジブチ；Andrei Lushin、ロシア連邦

不在：Matthew McGuire、米国

理事会の重点は、世界銀行が貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という目的を持続可能な形で達成できるよう支援する事です。そのために2015年度には、気候変動やエボラ熱大流行への対策、ならびにポスト2015年開発アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）、グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF）の設立、地球環境ファシリティ（GEF）の増資などに、国連やG20といったパートナーと協力して臨みました。

理事会は、世界銀行の目的達成に向け、様々なアプローチを用いて世界銀行幹部を監督し、彼らの指針となるよう努めています。昨年度に世界銀行グループ戦略が承認された事を受け、2015年度は世界銀行グループのコーポレート・スコアカード、戦略的計画立案、政策・手続き枠組み、多様性と包摂、予算と支出の見直しなどについて議論しました。また、新たな国別支援モデルや成果連動型プログラムなど業務上の重要な制度、地域別の最新情勢、「ビジネス環境の現状」、途上国間の知識交流、採掘産業、原油価格変動による影響について慎重に議論した他、開発に影響を与える心理的・社会的要因を取り上げた「世界開発報告（WDR）2015：心・社会・行動」の研究結果と業務との関連について検討し、「世界開発報告2016」のテーマである開発のためのインターネットについても議論しました。

更に理事会は、ブルキナファソ、インド、リベリア、ネパール、パキスタン、ソロモン諸島、ウクライナ、ヨルダン川西岸・ガザ地区、といった国に対する危機対応や緊急対応を承認しました。また、世界銀行グループの成果と業績に関する独立評価グループの審査、ならびにエチオピア、インド、ケニア、ナイジェリア、パラグアイ、ウズベキスタンにおける査閲パネルの報告を受理しました。

この他、「数十億ドルから数兆ドルへ：開発資金の変革ーポスト2015年の開発資金：多国間開発金融（From Billions to Trillions: Transforming Development Finance— Post-2015 Financing for Development: Multilateral Development Finance）」、「世界銀行グループのジェンダー平等アジェンダ進展状況（Update on the Implementation of the Gender Equality Agenda at the World Bank Group）」、「不平等な世界における繁栄の共有の促進：主な課題と世界銀行グループの役割（Promoting Shared Prosperity in an Unequal World: Key Challenges and the Role of the World Bank Group）」、「グローバル・モニタリング・レポート2014/2015：貧困の撲滅と繁栄のβ共有－概要（Global Monitoring Report 2014/2015: Ending Poverty and Sharing Prosperity—Overview）」など、年次総会及び春季会合で総務会が検討したペーパーについても議論が行われました。

理事会は2015年度、総額約425億ドルの支援を承認しました。この内235億ドルがIBRD貸出、約190億ドルがIDAによる支援でした。また、39件の国別パートナーシップ枠組みが理事会で議論されました。更に、世界銀行の2016年度運営予算25億ドルも理事会で承認されました。

IBRDとIDA：世界銀行の人材

世界銀行では、職員11,933人（表1を参照）が136カ国で勤務しており、その国籍は172カ国に及びます。世界銀行で勤務する職員は、あらゆる意味でグローバルです。こうした職員の持つ豊かな背景や経験は、世界銀行が、援助受入国に質の高い成果物やサービスを提供する上で重要な役割を果たしています。

世界銀行の活動は世界各地に展開しており、現在、全職員の40％が本部のある米国以外の国で勤務しています。職員の多様性という点では、途上国出身の職員が全職員の61％、管理職の42％を占めています。女性の比率は全職員の52％、管理職の38％です。サブサハラ・アフリカ及びカリブ海地域の国籍を有する職員は、全職員の15％、管理職の12％です。

世界銀行の人事総局（HR）は、人材の適材適所な配置と適時な採用のために努力しています。人事戦略は、主に次の5つの目標を中心に構成されています。

- パフォーマンスと説明責任を尊重する文化の構築
- 組織の実効性の推進
- 多様かつ包摂的な人材の育成
- キャリアアップ支援
- 質の高い人事関連業務の提供とビジネス主導型の実施

2015年度は勤務評価と人材管理、戦略的人員計画、キャリア開発、グローバル人事異動枠組み、報酬の面で大きな前進がありました。いずれも世界銀行職員としての雇用が生み出す価値を高めるものです。今後は制度的な契約構造を世界銀行の業務ニーズに合ったものにしていく事で、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という目標を達成するために組織としての能力を形成していきます。

援助受入国に対するサービスの提供と迅速な対応をより一層高めるため、世界銀行は機構改革を続けています。その一環として、人事部門は当初の組織構造から新たなグローバル・プラクティスへの転換に当たり中心的な役割を担いました。

表1　世界銀行職員*

正規職員総数	11,933	現地事務所数	127
管理職	503	サテライト・オフィス	8
専門職	8,462	米国以外の事務所配属職員	40%
事務職	2,968	国別担当局長・マネージャー	96%
短期コンサルタント数（のべ）	4,262		

*2015年6月30日現在

ナイジェリア © Arne Hoel/世界銀行

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進に向けて

世界銀行グループの全ての活動は、極度の貧困の撲滅（極度の貧困状態にある人の割合を2030年までに世界人口の3%まで引き下げる）、及び繁栄の共有の促進（途上国における下位40%の人々の所得を引き上げる）という2つの目標を持続可能な形で実現するために行われています。

着実でたゆみない進歩を実現させるためには、この2つの目標を同時並行で目指さなければなりません。極度の貧困ラインをかろうじて上回る程度に人々の生活を引き上げても、それだけでは不十分です。暮らしが継続して向上し、人々がより良い生活に向けて前進でき、貧困や社会的疎外から脱け出すための機会を得られるようにする必要があります。

1日1.25ドル未満で生活している人は今なお10億人近くに上り、極度の貧困をわずか15年間で撲滅するなど不可能だという意見もあります。しかし、過去の成功から、そしてある状況下で何が効果的かそうでないかを長年の経験から学んだ結果、実現が可能である事が分かりました。とはいえ、実現への道は険しく、これまで通りのやり方では目標達成は難しいでしょう。持続的かつ包摂的な成長の促進に加え、より多くのより良い仕事や質の高い教育、充実した保健医療、近代的なインフラ、万人のための平等な機会に対して投資を行い、更には最も脆弱な人々が経済的ショックや自然災害に直面しても耐えられるように効果的な社会的保護や労働の制度を確立する事が重要なのです。

世界の最貧困層に持続可能な成長と包摂的な機会をもたらし繁栄を共有する事により、我々の世代の内に貧困を根絶するという歴史的機会を実現できるのです。そのために、国際的な取組みが続けられています。世界銀行グループはこれからも、この取組みのパートナーとして力を注いでいきます。

目標達成に向けたプロジェクト、リスク、資源の管理

世界銀行グループは、自らの意欲的な目標を達成するために、開発分野で世界最高水準のアイディア、知識、経験を駆使するという強い決意を抱いています。2014年7月1日に導入された世界銀行グループの新たな業務モデルは、こうした決意から生まれたものです。この新モデルにおいても、各国に置かれた現地事務所が援助受入国との主たる窓口である事に変わりはなく、国別・地域別戦略の策定を担当します。国別プログラムを厳選し、その国の状況や政治経済を勘案したプログラムになるよう官民両セクターのソリューションを統合しています。国別プログラムを支援し、開発に関する入手可能な最良の知識を集結させるために世界銀行グループは、グローバル・プラクティス及びクロス・カッティング・ソリューションズ・エリアを設けました。グローバル・プラクティスは、援助受入国が特に複雑な課題に対処する際の助けとなる、実証に基づいた世界レベルの総合的なソリューションを提供します。クロス・カッティング・ソリューションズ・エリアでは、組織全体の重点課題に世界銀行グループの資源を集中的に投入します。

こうした新たな取組みにより世界銀行グループは、各国の需要に基づいたソリューションを特定して提供する事や、世界最高水準の専門知識を国ごとの知識と統合させてセクター横断的なソリューションの構築を図る事が可能になります。またこうした取組みは、官民両セクターの統合、知識の構築と活用、世界的リーダーシップの確立などをもたらすソリューションの提供に役立ちます。開発課題のソリューションで単独の問題のみが対象となるケースはほとんどなく、この新制度下でも各プラクティス間での協調が大きな特徴となっています。更に、業務を担当するチームが真にグローバルであるためには、地域の垣根を越えて働ける環境が不可欠です。現在、説明責任の明確化とプロセスの簡素化のための制度の微調整が進められています。

この新モデルの実施初年度となった今年、世界銀行グループの取組みは大きく改善しました。成否の尺度は言うまでもなく、援助受入国がそのソリューションが意図する開発成果を達成したかどうかです。これを見極めるため、内部の説明責任メカニズム、援助受入国からのリアルタイムのフィードバック、国別プログラムの中間評価、組織としての目標達成に向けた進捗を追跡する世界銀行グループ・コーポレート・スコアカード（worldbank.org/corporatescorecard参照）などを通じて、執行部が成果のほどを常時モニタリングしています。

世界銀行グループの国別支援のための新たなアプローチもまた、援助受入国が成果を上げるために極めて重要です。この新モデルは、系統的で、実証に基づいており、対象を厳密に選択するもので、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という2大目標を持続可能な形で達成できるよう各国を支援する事に焦点を絞り込んでいます。

援助受入国は、市民参加や関係者との協議を含めた、国主導の戦略やプロセスを通じて、自身の開発目標についてのビジョンを決定します。これを踏まえて、世界銀行、IFC、MIGAが共同で、その国の開発目標達成に向けた一連の支援策やソリューションを定めた国別パートナーシップ枠組みを構築します。同枠組みの策定時にその土台として必要な情報を提供するのが、体系的国別診断ツール（SCD）で、どの領域での進捗状況が目標達成に最大の影響を与えるかを特定します。2015

年度末現在、全地域で合計37件のSCDが準備中又は完了済となっています（worldbank.org/en/projects-operations/country-strategies#3参照）。

国別の開発プログラムは、その国の開発目標、SCDで特定された重点分野、更に世界銀行グループの比較優位に基づいて決定されます。こうした国別支援アプローチを支えているのが、教訓を示して中間訂正の指針とする「実績・教訓レビュー」と、終了時に教訓を導き出す「完了・教訓レビュー」です。いずれのレビューも世界銀行グループの知識基盤を強化し、将来のプログラムの開発効果向上に貢献します。

リスクを管理しながら目標を追求

援助受入国へのサービスの向上は最終的には世界銀行グループの目標達成に資するものですが、その実現には、不確実性や厳しさが増す環境下において、世界銀行グループの評判や財政の安定性を維持するための強力なリスク管理の文化と枠組みが不可欠です。世界銀行グループは、目標の追及に当たり、リスクをとりながらも慎重にそれを管理するというアプローチを採っています。リスクについて十分な評価、測定、監視、報告を行い、必要に応じて適宜、是正措置を講じて影響を軽減しているのです。環境の変化により新たなリスクが浮上すると、このプロセスも変化します。

世界銀行グループは、開発効果、環境・社会的セーフガード、倫理規範、財務管理に関係する多様なリスクに直面しており、状況に応じたリスク評価や定期的なモニタリング・システムを通じて、また援助受入国との協調を通じて、そうしたリスクを管理しています。財務面や業務面などその他のリスクの管理には、開発分野における主要な慣行や基準を世界銀行グループの目的に適合させて活用しています。

外的な課題も数多く存在します。例えば、収入に影響する低金利環境、原油安により一部の援助受入国が受ける打撃、プロジェクトの実施を脅かす一部地域の地政学的緊張、複数の途上国が直面する景気後退のリスク、先進国市場の金融政策正常化に伴う通貨や新興国への資本流入のボラティリティ拡大などがそうです。更に世界銀行グループは、事業の継続性や職員の身の安全を脅かすデータ・情報セキュリティ違反や外的な脅威の高まりなどの業務リスクにも常に晒されています。

開発機関であると同時に金融機関でもある世界銀行グループは、それ故の課題に直面しています。2015年に進められる開発資金、持続可能な開発目標、気候変動に関する議論は、今後長期にわたり開発アジェンダに影響を与える事になるでしょう。また、新たな国際開発機関の出現は、パートナーシップの機会をもたらすと共に課題も突きつけます。世界銀行グループには、財務構成を新たな視点で見直す事が求められています。

こうした変化の背景には、世界銀行グループ内での大規模な機構改革と不確実な外的環境があります。機構改革は落ち着きつつありますが、職員やプログラムへの影響については引き続き注視していく必要があります。財政の持続性のための効果的な予算編成や資金確保も、安定性構築のための重要な要素となります。

世界銀行グループ全体での効果的な予算編成

世界銀行グループは、2016-18年度の期間に、グループ内の各機関のビジネスモデル及び財政の持続性の推進要素、各機関の様々なクライアント基盤のニーズに基づいて、援助受入国へのサービスの拡大と向上を図る予定です。その実現を導くのが、プロジェクトの絞り込みやサービス調整の強化を通じた効率化です。また、困難と機会が混在する世界の状況、制約を抱えながらも改善しつつある世界銀行グループの財務状況も、成長に影響を与え続けます。更に、強固なビジネスモデル、パートナーシップ、資源管理が、世界銀行グループの財政の持続性にとって鍵となるでしょう。

世界銀行グループは、戦略計画の立案、予算編成、実績レビューに当たり、大きく5つの「W」に分けられたプロセスを用いて資源の調整を図っています。5つの「W」では、それぞれ以下のように決定が下されます。

W1： 幹部による世界銀行グループの戦略計画の重点課題の設定。
W2： 副総裁（VPU）レベルでの重点課題の検証、返答。
W3： 幹部による重点課題の見直しと詳細なガイダンスの作成。グループ各機関へのプログラム及びVPUレベルでの3年間の予算枠の決定。
W4： 重点課題及び予算枠の決定を受けた、VPUレベルでの活動計画及び人員配置計画の策定。
W5： 予算の最終決定を受けた、向こう3年間の計画の最終決定。理事会によるVPUレベルの予算・活動計画の確認、及び正式承認。

潜在的な経費節減による資金の確保

2015年度に世界銀行グループは、財政基盤を強化し、成長の余地を創出し、世界銀行グループの財政の持続性を確保するという出資国への約束通り、支出のあり方を検証しました。その結果、3年間で、世界銀行グループの総支出の8%に相当する4億400万ドルの節減が可能である事が明らかになりました（表2）。この内4分の3近くは一般管理費（不動産、国別管理部門、フロントオフィス、管理・事務の効率化など）に関するものであり、援助受入国へのサービスに対する影響は最小限にとどまりました。

表2　世界銀行グループ支出レビューの結果
単位：100万ドル

期日	内容	推定節減額
2014年 1月	即時（旅費、報酬、福利厚生など）	$110
2014年 5月	世界銀行グループ全体（調達、短期コンサルタント報酬、IT契約見直しなど）	$54
2014年 9月	財務、技術、組織（ITサービスのアップグレード、組織・ガバナンス・管理部門でのその他の節減など）	$84
2014年10月	理事会の管理する予算（独立評価グループなど）	$8
2015年 1月	業務（国別管理部門の統合、不動産管理、調査・助言サービスの効率化など）	$100
2015年 1月	グループ全体での追加的対策（航空会社との契約、売上税免除など）	$48
推定節減総額		$404

注： IT = 情報技術

バングラデシュ © Ismail Ferdous/世界銀行

困難な開発課題への対応

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進を持続可能な形で進める上で、どの国にも当てはまる唯一の青写真というものは存在しません。最も恵まれない人々に手を差し伸べるための戦略は、それぞれの国の状況に合わせ、最新のデータや分析から得られる確実な証拠と国民のニーズに基づいて策定しなければなりません。

世界銀行グループは、加盟国との連携の下、様々な方法でこうした課題に取り組んでいます。例えば、コミュニティの状況を一変するようなプロジェクトへの支援、最貧困層や最脆弱層に働きかけるために必要となる重要なデータや実例の収集と分析、全ての国民に恩恵をもたらす包摂的かつ効果的な政策づくりの支援、などです。

このセクションでご紹介する世界銀行の取組みは、複数のセクターにまたがっている事が分かります。例えば、農業生産性の向上、エネルギー、灌漑、市場へのアクセスを提供するインフラの構築、貧困層の市場アクセスを向上させる自由な取引の促進、低・中所得国の起業家に対する事業拡大や新規の仕事創出の支援、特に女性と子供を対象とした保健医療と教育への投資、自然災害や感染症大流行による影響への対策を含む社会的セーフティネットの推進と社会保障の提供、などがそうです。

世界銀行は、こうした多様な分野に取り組みながら、途上国が直面する地球規模、或いは国内の困難な開発課題に解決策を見出せるよう支援しています。

以下では、「世界銀行」及びその略称の「世銀」はIBRDとIDAのみを指しています。また、「世界銀行グループ」及びその略称の「世銀グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGA、及びICSIDの総称です。

成長、仕事、民間セクターの促進

世界各国の政府や民間セクターは、有効な成長戦略に欠かせない投資環境の整備、競争力の拡大、貿易高・貿易額の向上、イノベーションや起業の促進を図るため、より効果的な方法を模索しています。世界銀行は信頼できるパートナーとして、ダイナミックで強靱性を兼ね備えた経済の構築、市場機会の拡大、民間主導による取組みの実現を目指す国々を支援しています。また、IFC及びMIGAによる支援を併せ、持続可能な成長に向けた総合的ソリューションを提供する事ができます。

経済成長が、それに見合うだけの雇用増加を必ずしももたらすとは限りません。しかし、持続可能な形での貧困撲滅と繁栄の共有促進という目標にとって、仕事は中心的な役割を果たします。貧困層や脆弱層にとって仕事は、貧困から抜け出すための重要な手立てです。ところが、就業年齢でありながら正規労働に就けずにいる人は10億人を上回ります。その大半が女性であり、仕事はあっても非正規で、不安定かつ低賃金の労働セクターに行く事が多い上、無償で介護労働にも当たっています。更に無職の人口2億人の内、7,500万人は若者です。人口増に対応しながら雇用率を維持していくためには、2030年までに世界全体で少なくとも6億人分の新規の仕事が必要となります。

2015年度、世界銀行は、民間セクターと緊密に協力する一方で、仕事に対する新たな「政府を挙げてのアプローチ」を始めました。その目的は、援助受入国の関連セクター全てにまたがる、包括的かつ総合的でインパクトの大きな仕事戦略の策定・実行の支援、そして持続可能な良質の仕事創出に向け、最も効果的な政策や措置について世界全体で知識を向上させる事です。その第一歩として世界銀行は、雇用の制約と機会を明らかにするためのセクター横断的な仕事診断ツールを開発し、15カ国で試行しています。目的は、政策担当者、市民社会、民間セクターが包摂的なより良い仕事の創出拡大の機会を見極められるよう、必要な知識を提供する事にあります。世界銀行はまた、他のパートナーと共に2014年末、若者の失業対策のための若年層雇用対策連合を設置しました。

各国政府が、民間セクター主導型の包摂的な成長を妨げている手続きや法律上の制約を解消する事も有効です。更には、政策担当者が仕事創出に必要な環境を整備できるようにする事も必要不可欠です。そのため世界銀行グループは、ドナー、パートナー、国際機関などと協力し、十分かつ時宜を得たデータ収集、セクター横断的な診断ツール、各国の経験に基づいた実践的知識の円滑な共有という3つの分野に投資しています。

世界銀行グループは、援助受入国におけるビジネス環境の強化に取り組んでいます。具体的には、950万ドルの東アフリカ共同体投資環境整備プログラムを通じて、ビジネスのための法律・規制の枠組みを拡充し、東アフリカ共同市場条約の実施能力強化による域内の貿易・投資の促進を図りました。インドでは、2015～18年度、430万ドルのビジネス環境改善プログラムの下、過剰な官僚的手続きやレントシーキングの機会削減、政府と民間セクターとのやり取りにおける透明性や予測可能性の向上、より多くの財産保全のための倒産処理手続き等、規制強化を目指す政府の意欲的なプログラムを支援しています。また、クロアチア復興開発銀行が民間セクターから2億5,000万ユーロの資金を調達する際、初回の5,000万ユーロの調達を世界銀行の保証が支援していますが、この資金は、世界金融危機以降、資金調達の手段が減少している中小の輸出業者や外貨獲得型企業への融資に役立っています。

世界銀行、MIGA、IFCは、各国政府及び民間セクターと協力して、強靱かつ包括的な金融システムの構築ならびに国内資本市場の構築に取り組んでいます。仕事の創出には、新規の仕事の5分の4を生み出す中小企業に金融アクセスを提供する事が不可欠です。世界銀行グループはまた、援助受入国と共に、地場企業のための革新的な資金調達の手段を模索しています。例えばリベリアでは、IFCの支援の下、2014年から動産を証券化するために担保登記を開始し、農家や起業家がそうした資産を担保にして資金を借り入れられるようになりました。その結果、制度の立ち上げからわずか1年足らずで（この間はエボラ危機に見舞われた時期とほぼ重複）、融資総額は2億2,700万ドルに上りました。

先般の金融危機では、金融の強靱性に関する国際基準の強化の必要性が認識されました。世界銀行は、基準の強化に貢献すると共に、援助受入国がそうした標準を満たすよう支援しています。2015年度、世界銀行は国際通貨基金（IMF）と共同で、各国がそれぞれの金融システムの脆弱性を把握した上でそれを是正できるよう、10件の金融セクター評価プログラムのレビューを実施しました。不正蓄財の回収も含め、マネー・ロンダリングやテロ資金対策も世界銀行の重要な活動です。2015年度、世界銀行は20カ国以上において、こうした分野での国家リスク評価を実施すると共に、潜在的な脆弱性軽減のための戦略を策定しました。

農業は、成長にとって不可欠な要素です。全世界の食糧需要は今後15年間で増加するとみられ、サブサハラ・アフリカでは約60%、南アジア地域では30%の増加が予測されています。貧しい農民がこうした需要増加の恩恵を得られるよう、彼らと市場との繋がりを強化する必要があります。例えば、女性農業従事者の生産性向上も重要な要素です。女性農業従事者はサブサハラ・アフリカの農業労働力の半数を占めていますが、生産性の高い種や肥料などの資材へのアクセスが限られているため、女性農業従事者の耕作する区画では生産性が20〜30%低くなっています。また、世界の貧困層の大半は農村部に住んでいるため、農業関連の所得を引き上げる事が貧困削減の主要な原動力になる可能性があります。例えばエチオピアでは、農業生産拡大により、貧困人口の割合が2000年の44%から2011年には30%へと3分の1近く低下しました。

2015年度、農業分野（漁業及び林業のプロジェクトを含む）に対する世界銀行の新規コミットメントは30億ドルでした。貧しい農民が自家消費及び出荷用に安全で栄養価の高い食糧を生産できるよう支援する事により、農家の所得を引き上げ、飢餓を減少させています。こうした努力は、農業生産者と市場の結びつき、農産物の加工を通じた仕事創出、気候変動の中でも収穫高を拡大できる技術革新の支援に役立っています。

イエメン © Foad Al Harazi/世界銀行

重要インフラへの投資

エネルギー、水、運輸、情報通信技術などのインフラ開発は、成長機会の創出と貧困削減のために不可欠です。例えば、安価で安定的なエネルギーを、これまでアクセスを持てなかった11億人に長期的に供給する事や、木材などバイオマスを家庭用燃料に使用している29億人に近代的な調理手段を提供する事は、貧困の撲滅と繁栄の共有促進を持続可能な形で達成するために極めて重要です。

エネルギーへのアクセスが無い事から生じる貧困は、特に根深い問題です。顕著なのはサブサハラ・アフリカと南アジアの「深刻なエネルギー不足」地域で、世界銀行グループのエネルギー関連融資の3分の2がこの地域に集中しています。人口約10億人を擁するサブサハラ・アフリカ全体の電力消費量は年間わずか145テラワット時で、これを1人当たりに換算すると、白熱灯を1日約3時間使用している程度にすぎません。世界銀行グループは、エネルギー分野において、エネルギー・サービスへのアクセス拡大、及びエネルギー効率化と再生可能エネルギーの促進に特に力を入れています。

2015年度、エネルギー投資の重点は、クリーンな再生可能エネルギーの発電と配電でした。例えば、4億ドルを供するモロッコの太陽光集熱型発電プラントの第2フェーズは、輸入化石燃料への依存度低下を図るモロッコ政府の戦略を支援しました。また、2億ドルのIDA融資は、西アフリカのガンビア、ギニア、ギニアビサウ、セネガルの各国間での電力取引を可能にする地域送電網の建設に役立てられました。この送電網が完成すれば、こうした国々が水力や天然ガスなど持続可能で費用効率の高いエネルギー源にアクセスできるようになります。更に世界銀行の新イニシアティブは、石油生産地で一般的に行われているガスフレアの削減を図ると同時に、環境に配慮しつつエネルギーとしての有効活用を目指しています。

世界銀行グループのエネルギー投資は、全ての人が手頃な代価で電気を使える事を目指しています。ケニアでは、国営電気事業者の財務的実行可能性を向上させ、エネルギー・インフラを拡大する電力近代化プロジェクトにより、ケニア国内で新たに63万人が電気を利用できるようになります。また、顧客へのサービスの質も向上すると見込まれています。

不利な状況下にある人々の多くが、急速に都市に移り住むようになっています。また、世界の貧困層の大半は農村部に居住しているものの、都市の人口は今後15年間に世界全体で20億人増加すると予測されています。こうした新たな都市住民のた

キルギス共和国 © Dmitry Motinov/世界銀行

めに、災害や気候変動の影響から保護された強靱で住みよい環境、手頃な住宅、交通機関、衛生設備へのアクセス、そして仕事と万人のための機会が必要となります。

2015年度の注目すべき成果のひとつとして、ベトナム都市環境改善プロジェクトが挙げられます。これは、カントー、ハイフォン、ホーチミン市、ナムディンの200の低所得地区に住む200万人を含む住民750万人の生活向上を10年間にわたり支援してきたプロジェクトです。同プロジェクトにより、上下水道設備が改善されたほか、道路、下水設備、湖、水路、橋なども整備されました。支援対象コミュニティも、それぞれ現地プロジェクトの設計や実施に協力しました。

現在、24億人が衛生施設にアクセスを持たず、少なくとも6億6,300万人が安全な飲料水を利用できずにいます。2025年には、約18億人が深刻な水不足の中で暮らす事になるでしょう。2015年度、世界銀行は、清潔な水と衛生、農業用水へのアクセス拡大、及び希少性が高まりつつある水資源管理のために、34億ドルの融資を承認しました。例えばミャンマーでは、農業、水、運輸、防災の各分野を網羅する1億ドル規模のプロジェクトにより、エーヤワディー川の持続可能な管理に暮らしを預ける数百万人の貧しい人々に恩恵がもたらされるでしょう。水管理はセクター横断的な課題であるという認識が高まっており、国家の水・エネルギー資源の計画を統合した「エネルギー不足への対応（Thirsty Energy）」イニシアティブなどにも反映されています。

エネルギーや水と同様、運輸とICTもまた、人々を仕事、市場、社会サービスに結び付ける役割を担っており、経済・社会開発の主流にあります。運輸と情報通信技術（ICT）は、道路の安全、気候変動、持続可能な開発目標（SDGs）、開発資金を巡る国際的議論においても中心となっています。しかし、アクセス、コスト、持続可能性といった課題は依然として解決されていません。現在、舗装された道路を利用できない人は10億人、インターネットへのアクセスを持たない人は30億人に上ります。また、コストが高いために、所得の下位40%の人々は道路整備やインターネット接続の恩恵を十分に得る事ができずにいます。運輸セクターは、温室効果ガス排出量全体の23%を占め、交通事故が毎年130万人の死亡者と約5,000万人の負傷者をもたらし（内90%が低・中所得国）、都市部の渋滞が世界全体のGDPを8%以上押し下げています。

運輸セクターは、世界銀行が現在実行中の融資総額の21%を占めています。また、世界銀行プロジェクトの4分の3に、ICTの要素が含まれています。より安全でクリーンな、コストを抑えた輸送手段構築への取組みとしては、ブラジル郊外の鉄道・地下鉄プロジェクトのほか、中国の武漢のバス利用者数40%拡大、インドの道路網における交通安全向上などが挙げられます。ブラジルのサンパウロ都市圏では、都市部の移動性向上プロジェクトにより15万の低所得世帯が新たに250万人分の仕事へのアクセスを得ました。

ICTとデータ管理は、移動パターンや利用者ニーズの把握に役立つと共に、市民の関与を促進し、運輸の質向上に繋がっています。ブロードバンド・サービスへのアクセス拡大も不可欠です。例えば、モザンビークでは、世界銀行の支援によりインターネット普及率が2011年の35%から2014年には75%に倍増しました。

この20年間で世界銀行グループは、官民パートナーシップ（PPP）と、そのインフラ及びサービス提供への影響について、特に新興市場に対して融資や助言を提供する事が増えてきました。PPPは、公共資産やサービスの提供に関する官民間の長期的な契約であり、民間セクターが持つ専門性や能力を政府の公共政策と組み合わせる事により開発の促進に貢献できます。

世界銀行グループの支援は、PPPのプロジェクト・サイクル全体に及びますが、特に重点が置かれているのが、PPPに関する世界的な知識の拡充、プロジェクトの選定と優先順位付けへの支援、専門知識の集約を目的とした協調です。2015年度、世界銀行グループは他の国際開発金融機関と共同で、PPP及び民間のインフラに関する量的・質的な情報を掲載したウェブサイト「PPP知識ラボ（PPP Knowledge Lab）」の立ち上げを支援しました。更に、PPPの実例を紹介する大規模オープン・オンライン・コース（MOOC）や、南アジア地域におけるPPPやPPPの透明性と説明責任を取り上げたオンライン・セミナーも立ち上げました。ガーナ、ヨルダン、ケニア、コソボ、タンザニア、ベトナム、ザンビアでは、法律、規制、制度の適切な枠組みを構築した他、中央アジアと南アジアを結ぶ大規模な地域送電線プロジェクトにも取り組みました。

気候変動への対策と天然資源の維持

森林から乾燥地帯、沿岸部のマングローブから深海、そして帯水層からオゾン層に至るまで、持続的な経済成長と人間の幸福のために必要とされる自然資本は、かつてないほどの脅威に晒されています。健全で生産的な生態系は開発の重要な要素として、農村部の数億世帯を支え、我々の誰もが依存する空気、水、土壌を提供し、税収入を生み出し、極端な事象や気候変動による影響を和らげる貴重な緩衝材の働きをしています。逆に、荒廃した地域には貧困がはびこり、リスクに晒される確率を高める上、様々な原因による汚染が年間約900万人もの生命を奪っています。

世界銀行グループは、あらゆる活動の中で、天然資源管理の強化、汚染による負荷軽減、食糧安全保障の確保を図ると共に、各国が十分な情報に基づいた持続可能な開発を選択できるよう支援しています。しかし、他のどの課題よりもはるかに深刻なのが気候変動です。気候変動は、人類と地球双方にとって脅威であり、極度の貧困撲滅という目標達成のためには避けて通れない課題です。クリーンな開発を目指す世界銀行グループの気候変動に対する取組みは、低炭素型で気候変動の影響に対応できる都市の構築、気候変動対応型農業と森林景観づくり、エネルギー効率化と再生可能エネルギー投資の加速化、化石燃料補助金の撤廃、排出量削減のための価格適正化を図る炭素価格制度の構築という5つの分野に重点が置かれています。

世界銀行グループは、2015年12月にパリで開催される国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（UNFCCC　COP21）が野心的な合意に達せられるよう強く主張してきました。気候変動は貧困層や最脆弱層にとりわけ大きな影響を及ぼす事から、全てのIDAプロジェクトを対象に、短期・長期的な気候変動リスク及び災害リスクについての審査が行われています。

近年の世界銀行プロジェクトには、次のようなものがあります。ネパールでは2007年以降、1,000カ所以上のマイクロ水力発電所が建設され、国内52地区のコミュニティにクリーンな再生可能電力を提供しています。また、ルワンダでは、白熱電球と比べてエネルギー効率が最大75％も高い電球型蛍光ランプ80万個を20万以上の世帯（150万人近く）に配布しました。更に中国では、エネルギー効率化融資プログラムに4億ドルの貸し出しを行い、エネルギー効率化プロジェクトに対する中国の商業銀行の融資を図りました。これらのプロジェクトは、エネルギー消費量を石炭換算で210万トン、CO_2排出量を年間510万トン、それぞれ削減するものと期待されています。

世界銀行財務局もまた、エネルギー効率化や再生エネルギー開発などの気候変動関連プロジェクトを支援するグリーンボンドなどを通じて気候変動問題に取り組んでいます。世界有数のグリーンボンド発行体であるIBRDは、2008年以降、18の通貨で84億ドル相当のグリーンボンドを発行し、26カ国で80件のプロジェクトを支えてきました。2015年度には、新規発行が36件、増額発行が6件ありました。その中でも特筆すべきは、グリーンボンドでは過去最大額となった6億ドルのグローバル債、同じく最も償還期間の長いものとなった期間30年のユーロ建て債、そしてアジア、ヨーロッパ、米国の個人投資家向けに販売された「倫理基準が高いと認定された企業の株価指数」に連動する5億3,500万ドル超の世銀債です。

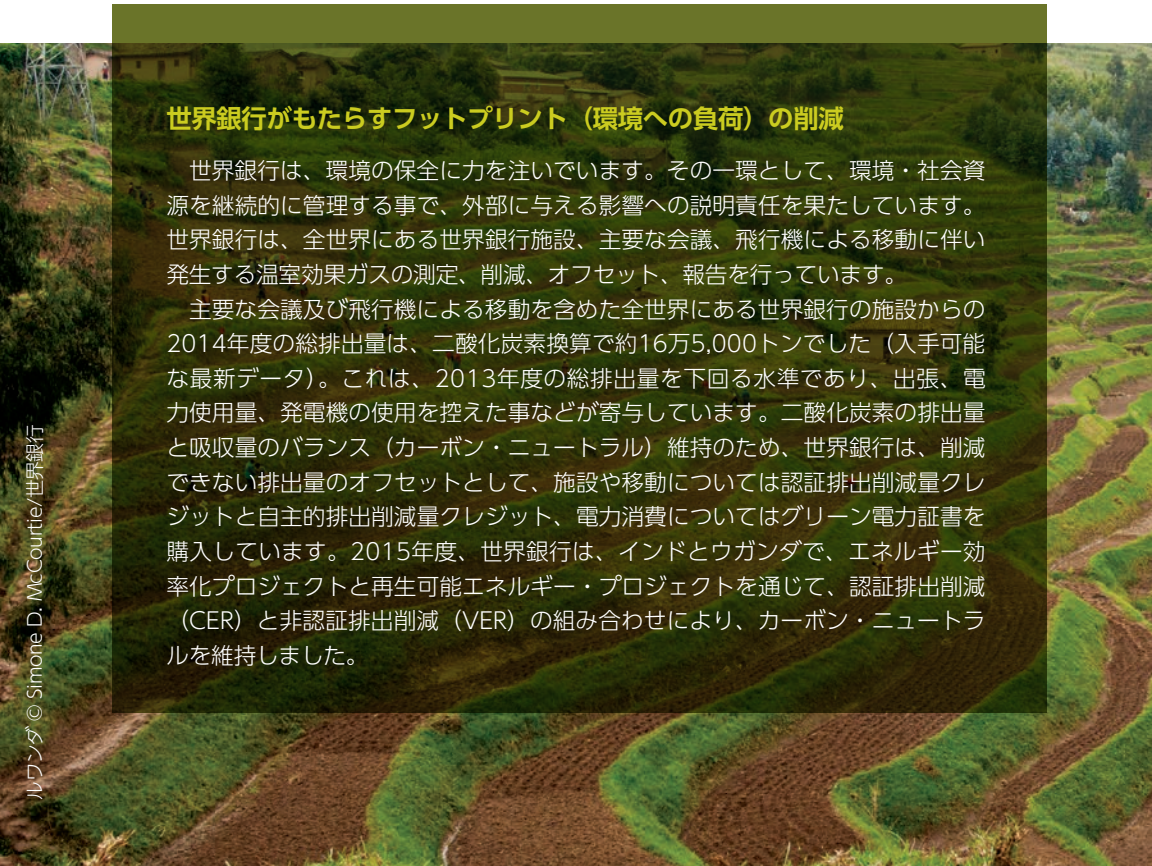
気候変動により摂氏2度以上気温が上昇すると、最貧困地域では農作物の収穫量

が15～20%減少するという試算がありますが、そうした地域では食糧需要の大幅な増加が見込まれています。生産性拡大、気候変動に対する強靱性の強化、二酸化炭素排出量の削減を確実に行うためには、これまで以上に気候変動に対応できる農業が必要とされます。マリでは、新たな技術、家畜給餌方法、作物品種の多様化などによる生産性向上を目指し、17万5,000人の農民を支援するプロジェクトが実施されています。インドのカルナタカ州では、貴重な水資源の管理と作付け計画向上のための新技術やアプローチにより、16万7,000世帯の農家（うち女性が8万人）がその恩恵を享受しています。

コートジボワールでは、世界銀行プロジェクトの下で、コメの生産性向上を目指した設備、研究センター、トレーニングに資金が充てられ、5万人以上の稲作農家（うち女性が25%）で収穫量が増加しています。灌漑水田の36%で種子生産性が向上し、21万9,000トンのコメ収穫高が見込まれています。世界銀行は、グローバルな知識を国別の課題に適用するという支援も提供しています。例えばタンザニアでは、気候変動が国の農業や都市計画に及ぼす影響の検討、温暖化と海面上昇に対する沿岸地域の資源やコミュニティの脆弱性の評価、次世代の水力発電における不適切な水管理による経済的損害の把握などに、技術協力が役立てられています。

2015年度、世界銀行は、大気、土壌、水質の汚染がもたらす健康への影響を軽減する、汚染管理・環境衛生の新プログラムを立ち上げました。同プログラムはまず、中国、エジプト・アラブ共和国、インド、ナイジェリア、南アフリカなど都市化が急速に進む国々が、大気管理を強化して極端な汚染を軽減できるよう支援します。汚染対策のための政策、手段、技術の多くは既にでき上がっており、大規模に実施されれば、数百万人の生命を救うと同時に、都市と農村の両方で生活の質や生産性を高める事ができるでしょう。

ガバナンスの向上も、民間セクターによる社会的・環境的に責任ある投資機会を拡大すると期待されています。例えば大洋州島嶼国では、マグロ漁の管理強化、遠洋漁業国の水産資源保全のインセンティブ作り、民間投資の誘致に取り組んでいます。更に西アフリカでは、ガバナンスの向上を通じて、漁業がもたらす利益を拡大するための支援を行っています。リベリアでは、包括的な漁業規制と国内初の監視センターの設置により、違法漁業を半減させ、約600万ドルの罰金を徴収した事で、エボラ危機のさ中に貴重な収入源と食糧を確保する事ができました。



ルワンダ © Simone D. McCourtie/世界銀行

世界銀行がもたらすフットプリント（環境への負荷）の削減

世界銀行は、環境の保全に力を注いでいます。その一環として、環境・社会資源を継続的に管理する事で、外部に与える影響への説明責任を果たしています。世界銀行は、全世界にある世界銀行施設、主要な会議、飛行機による移動に伴い発生する温室効果ガスの測定、削減、オフセット、報告を行っています。

主要な会議及び飛行機による移動を含めた全世界にある世界銀行の施設からの2014年度の総排出量は、二酸化炭素換算で約16万5,000トンでした（入手可能な最新データ）。これは、2013年度の総排出量を下回る水準であり、出張、電力使用量、発電機の使用を控えた事などが寄与しています。二酸化炭素の排出量と吸収量のバランス（カーボン・ニュートラル）維持のため、世界銀行は、削減できない排出量のオフセットとして、施設や移動については認証排出削減量クレジットと自主的排出削減量クレジット、電力消費についてはグリーン電力証書を購入しています。2015年度、世界銀行は、インドとウガンダで、エネルギー効率化プロジェクトと再生可能エネルギー・プロジェクトを通じて、認証排出削減（CER）と非認証排出削減（VER）の組み合わせにより、カーボン・ニュートラルを維持しました。

包摂的な開発と万人のための機会の促進

教育、労働力、金融アクセス、保健医療のいずれの分野であれ、全ての市民が全面的かつ平等に参加できなければ、いかなる社会も、その潜在性を十分に発揮する事や、21世紀の大きな課題に対応する事はできません。世界銀行グループにとって、誰もが自らの持つ可能性を実現でき、健全で公正かつ包摂的な社会を途上国が構築できるよう支援する事こそが、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進を持続可能な形で達成するための中核となります。

世界銀行グループでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を目標に掲げ、支払能力にかかわらず、全ての人が適切な保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられるようにする事で、病気に伴う経済的リスクを軽減し、公平さを高めるために、途上国と協力して取り組んでいます。具体的には、融資、最先端の分析、政策助言などを通じて、援助受入国が適切で支払い可能な費用での保健医療サービスへのアクセスを向上できるよう支援し、人々が病気のために貧困に陥ったり、より深刻な状況を招く事がないよう保護し、健全な社会の基盤を形成する全てのセクターへの投資を促進しています。

世界銀行グループ全体の保健医療戦略の重要な要素の一つが、成果連動型融資です。これは、融資と成果を連動させる事により、最貧国における保健医療の質と対象範囲を拡大する革新的なアプローチです。単に投入物やプロセスに対して資金を提供するのではなく、例えば、産前ケアを受ける妊婦の割合の上昇や、研修済みの保健医療従事者の立会いの下での分娩など、アウトプットや結果に対して資金が提供されます。

また、2015年までにミレニアム開発目標（MDGs）を達成するというコミットメントの下、HIV/エイズをはじめとする感染症の予防、乳幼児の栄養改善のための支援拡大にも力を注いでいます。世界銀行グループはチルドレンズ・インベストメント・ファンド財団、UBS（スイス・ユナイテッド銀行）オプティマス財団、英国国際開発省、ユニセフと共同で、「栄養のパワー」基金の設立を発表しました。この基金は、世界の最貧国の子供たちの栄養不良対策のために10億ドルの支援を充てる事を目指しています。

2014年9月、世界銀行グループはカナダ、ノルウェー、米国の各政府と共同で、性と生殖、妊産婦、新生児、小児、青年の保健医療のための革新的なプラットフォーム「グローバル・ファイナンシング・ファシリティ」の設立を発表しました。このファシリティは、途上国における母子保健改善計画のための資金を動員するものです。2015年7月に正式に始動するこの画期的なパートナーシップは、家族計画や栄養など、実証に基づいた保健医療対策に関し、不足している資金を確保する事で援助受入国を支援する事を目指しています。更に、援助受入国が低所得国から中所得国へと成長する中、長期的かつ持続可能な形での資金の国内調達に移行できるよう支援する他、2030年までに全ての妊婦、出生、死亡を登録する住民登録及び人口動態統計の拡充を目指します。

教育は極度の貧困を撲滅するための最も確実な方法の一つです。しかし、現在、1億2,100万人の子供たちが依然として初等教育または前期中等教育に就学できずにいる上、2億5,000万人は、学校に通った事はあるものの読み書きの能力を身につけていません。こうした子供たちに援助の手を差し伸べる、賢明で実証に基づいた方法が求められています。世界銀行は現在、教育分野に対し総額140億ドル以上を投じている他、政策立案の指針となる最先端の研究やインパクト評価を提供しています。例えばアンゴラでは、教育制度に関する世界銀行の分析が、大規模な学力調査改革への道筋を付けました。また、成果連動型の教育融資が有効である事が証明され、過去5年間で

世界銀行グループの成果連動型融資は約25億ドルまで増加しています。世界銀行グループは今後5年間でこれを更に倍増させて50億ドルにする事を約束しています。

女性は、強靱な社会構築に必要な力強い共有型成長を推進する上で、極めて重要な役割を果たします。にもかかわらず、世界の多くの国では女性の可能性、参加、生産性が過小評価され、女性の活用が進んでいません。更に、多くの女性や女児が基本的な権利、自由、機会を与えられず、或いは行使する事ができず、差別的な法律や規範により時間や選択に制約を受けています。世界全体では、女性の3人に1人以上がジェンダーに基づく暴力を受けています。

世界銀行グループは、融資、知識、協調といった強みを通じて、全世界で女性や女児への制約解消やエンパワメントに取り組んでいます。例えば、ブラジルでは、リオデジャネイロの都市交通システムの最新化及び相互乗り入れのための5億ドルの融資が行われました。この中に、経済や法律に関する様々な情報資源を女性に提供する事も盛り込まれています。具体的には、5つの主要駅に法律相談、医療、育児や家庭内暴力（DV）被害者のためのカウンセリングなどを提供するセンターが設置されました。また、6つの鉄道路線では、社内にDVカウンセリング部門が設けられた他、SuperVia鉄道ではDVに対する大規模な周知キャンペーンが定期的に実施されています。

世界銀行グループは、有償・無償労働、銀行口座へのアクセス、生産的資産の所有や管理に関する情報など、女性と女児に関するデータ収集の拡充を図っているほか、他の機関と連携して人口動態統計用データの収集拡大も進めています。例えば、婚姻及び離婚の登録は、女性や女児による財産の所有や相続の可能性を拡大し、出生及び婚姻の登録は、年少での結婚や強制結婚の防止に役立ちます。

今なお正式な金融サービスへのアクセスを持たない成人（男性及び女性）の数は、20億人以上に上ります。世界銀行グループは、2020年までに全ての成人に金融アクセスを普及させるという意欲的な目標を設定しています。具体的には、世界中の全ての成人が預金や送金・入金のできる取引口座へのアクセスを持ち、リスク管理と所得拡大を通じた貧困からの脱却を図るものです。2015年4月、世界銀行グループは、開発及び民間セクターのパートナーと共に、2020年までに正規の銀行との取引ができない人々への支援を行うと明言しました。世界銀行グループとしては、成人10億人の取引口座へのアクセスをコミットしています。世界銀行は更に、国際決済銀行（BIS）の決済・市場インフラ委員会と共に、金融包摂の決済面に関するタスクフォースを立ち上げました。このタスクフォースは、取引口座へのアクセス促進をいかに進めるかについて、金融当局、政策担当者、民間セクターのための指針を策定します。この取組みが全ての人への金融アクセスの普及を実現する基盤となるでしょう。

イスラム金融もまた、金融アクセスを持つ成人の数を増やし、金融セクター開発を強化します。イスラム金融は、リスク分担を促進し、金融セクターを実体経済と結びつけ、金融包摂と社会福祉を重視するものです。イスラム金融への世界銀行の関わりは、貧困の削減、金融アクセスの拡大、金融セクターの安定性と強靱性の構築に向けた世界銀行の取組みと連動しています。2015年度、世界銀行の支援の下、エジプトとトルコは、中小企業向け融資を拡大するためイスラム法（シャリア）に適った枠組みを設計しました。

市民参加の拡大と全受益者からのフィードバック確保に向けて

長期にわたる開発と繁栄には、効果的で信頼でき、かつ透明性のある公共機関が市民の信頼を維持していく必要があります。効果の高いプロジェクト計画立案の土台となる誠実なギブ・アンド・テイクを実現するには、市民の参加が不可欠です。世界銀行グループは、市民の参加を通じて開発プロジェクトの有効性を高めるプログラムを多数進めてきました。例えば、ケニアとパキスタンのプロジェクトでは、サービス提供と説明責任の向上を図るため、受益者がオンライン上でリアルタイムのフィードバックを直接書き込めるようにしています。世界銀行グループは2015年度、受益者を明確に特定できる世界銀行プロジェクトを対象に、2018年までに全受益者からのフィードバックを集める事を目指した「世界銀行グループ・プロジェクトにおける市民参加主流化のための戦略的枠組み」を構築・実施しました。

強靱性強化とリスク管理

世界銀行グループがその目標を達成するには、極度の貧困の原因に対処するだけでは不十分です。貧困からの脱却に向けたそれまでの努力を台無しにしてしまう外的ショックや災害の影響に対して、緩衝材となる制度が必要です。強靱な社会を築くには、脆弱性・紛争・暴力がもたらす問題に対処し、自然災害による影響の軽減や管理を図り、十分な社会的セーフティネットを確保する事が求められます。

2030年には、極度の貧困層の半数が、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国にいるだろうと予測されています。こうした課題を抱える国は、低所得国に限らず数多く見られます。この数年間で紛争は急増し、それに伴い犠牲者の数も膨れ上がりました。避難民の数は、第二次世界大戦以降最多の5,000万人となりました。暴力と紛争は、繁栄の共有にとっても脅威です。ジニ（不平等）係数が0.45を上回る国の殺人発生率は、より平等な社会の4倍に上ります。

こうした課題に取り組むためには、知識基盤の構築が極めて重要です。2015年2月に開催された世界銀行の脆弱性・紛争・暴力フォーラムでは、エボラ出血熱、民間セクター、若者の声、強靱性、脆弱性の再定義など幅広いテーマについて、200名以上の講演者が専門知識を共有しました。2015年度に発表された世界銀行の研究報告「西アフリカの安定と安全の課題（The Challenge of Stability and Security in West Africa）」では、政治的暴力や内戦に対する強靱性の力学についての教訓が明らかにされています。

世界銀行は、自らのプログラム、実施計画、そしてリスクと成果の枠組みが脆弱性・紛争・暴力に対応できるよう、低所得の脆弱・紛争国のみならず脆弱性を伴う中所得国も含めた18件の体系的国別診断で、脆弱性分析の準備を進めています。これは、国別パートナーシップ枠組みにも反映される予定です。

世界銀行はまた、脆弱性に対して効果的かつ持続可能な国際対応を促進するため、国連などと連携した取組みを進めています。例えば、2014年10月、キム総裁は潘基文国連事務総長と共に「アフリカの角」地域を訪問し、地域・国別戦略での協力強化を図りました。

世界銀行グループは、脆弱・紛争国における民間セクター開発と仕事機会創出のために支援を続けています。南スーダンとアフガニスタンでは、新たに作成された雇用診断ツールが活用されています。また、シリア危機による難民を受け入れているコミュニティの負担を軽減し、政策の選択肢を明確にするため、シリア難民受け

フィリピン © Danilo Victoriano/世界銀行

入れ国の労働市場分析を実施しました。

自然災害により最も打撃を受けるのは貧困・脆弱層ですが、気候変動の悪化に伴い、自然災害がもたらす影響もより一層深刻になると見られています。途上国の災害リスク軽減支援は、開発の歩みを確かなものとするためのグローバルな課題です。世界銀行は、防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）と連携し、リスクの特定、リスク軽減、事前準備、災害に強い復興、並びに災害リスクに対する融資や保険を通じた財政保護に取り組んでいます。

リスク・ファイナンスを通じた世界銀行の途上国支援は2000年代初めに始まり、現在40カ国以上で実施されています。2015年度、世界銀行は脆弱国へのリスク・ファイナンスとして34億ドルを動員し、中央アメリカやアフリカ10カ国など他の国・地域へも災害リスク・ファイナンスを拡大しました。その目的は、政府、企業、世帯を含めた社会の自然災害に対する財政的な強靱性を高める事にあります。また、災害に見舞われた際の財政保護戦略の構築でも各国を支援しています。2014年、パナマが、世界銀行の支援を受けて災害リスク・ファイナンス及び保険の包括的な枠組みを導入した最初の国となりました。

社会的保護プログラムと社会的セーフティネットは、生産性の向上、ショックへの対処、保健医療や子供の教育への投資、高齢化対策などの支援を通じ、貧困世帯に直接的な効果をもたらす事ができます。整合性を欠いた効率の悪いプログラムが、対象を絞った社会的保護システムへと生まれ変わるよう政府を支援する事が不可欠です。社会的保護・労働プログラムは適切に計画されれば高い費用対効果が得られ、国の負担はGDPのわずか約1.0～1.5％で済みます。

最貧国に対する社会的セーフティネットのための年間融資額は、2009～2014年度では平均6億4,800万ドルとなっており、同期間の中所得国向け同セクター融資額の2倍に上ります。こうした支援は、現金給付、労働集約的な公共事業、学校給食プログラムといった社会的セーフティネット・プログラムに充てられます。現金給付は、特に紛争後や脆弱な社会におけるセーフティネットの手段として重要性が高まっています。これらのプログラムは、所得減少の影響を和らげ、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を持続可能な形で達成するための一助となります。世界銀行は、エボラ出血熱の影響を受けたギニア、リベリア、シエラレオネに社会的セーフティネット向け3,200万ドルを融資するなど、その規模を拡大しています。

西アフリカのエボラ危機に対する世界銀行グループの緊急対応

エボラ危機への対応として世界銀行グループは、感染拡大の抑制、西アフリカ全体の公衆衛生システムの改善、経済的打撃への支援を行っている他、流行国との緊密な協力を通じて、エボラの症例数ゼロの達成及び復興計画に取り組んでいます。復興計画には、子供たちが再び学校に通い、農民が畑に戻り、企業が機能を回復し、投資家が帰ってくるような施策が盛り込まれています。更に世界銀行は流行国と協力し、より強固な保健医療システムの構築を進めています。

世界銀行グループは、エボラ出血熱対策と復興のための融資にこれまで16億ドル以上の支援パッケージを動員しています。その内訳は、ギニア、リベリア、シエラレオネにおける貿易、投資、雇用を可能にするためのIDAからの約12億ドル、IFCからの4億5,000万ドルとなります。西アフリカのエボラ流行国で、農業を復興させ飢餓を防ぐために世界銀行グループは、流行国であるギニア、リベリア、シエラレオネの最大20万人の農民に肥料、そしてこれまでで最大の1万500トンに上るメイズ（トウモロコシ）、ササゲ、コメの種子を、2015年4月の播種期に間に合うように配布しました。

エボラ出血熱の教訓を念頭に、世界銀行グループは現在、パンデミックが発生した際に迅速に資金を提供するための新たなパンデミック緊急時ファシリティを準備しつつあります（worldbank.org/ebolaresponse参照）。

開発の多様性：地球規模での世界銀行の取組み

世界がミレニアム開発目標（MDGs）について振り返り、新たな持続可能な開発アジェンダの策定に向けて議論を行う中で、途上国のニーズに対応するためには、従来の援助関係者、機関よりも幅広いセクターの参画が必要であることが明らかになりました。今後、効果的な開発成果を達成できるかどうかは、多様なステークホルダーの関与に負うところが大きいでしょう。

世界銀行グループのこの1年間の活動も、こうした現状を反映し、2015年度は、既存のパートナーシップを強化し、新たなパートナーシップ構築のための革新的方法を見出す重要な年となりました。

世界銀行と国連との連携は益々強力なものとなっています。国連は世界銀行に対して、ポスト2015年開発アジェンダのための資金調達で主導的役割を果たすよう求めました。既に世界銀行は、開発資金を政府開発援助に依存するだけではなく、従来にはなかった資金源の動員を目指しています。

2015年度、世界銀行は125カ国の1,200の市民社会組織から成るグローバル・キャンペーンであるアクション2015（Action/2015）と提携を結びました。春季会合では、アクション2015のリーダー達が、キム世界銀行グループ総裁及び潘基文国連事務総長と並んでアドボカシー・イベントに登壇し、人と地球のために支援を強化するよう参加者に訴えました。

過去最大規模となった世界銀行国会議員グローバル会合には、80カ国から200名以上の国会議員が集い、ポスト2015年開発アジェンダを中心として、世界の開発目標を実現可能にするための政策について、議員が果たす役割について話し合いました。更に2月には、世界の主な宗教及び宗教組織のリーダー35名が世界銀行で、貧困との闘いに向け、いかにして連携を深めていくかを議論しました。そして4月、宗教指導者らは、2030年までに極度の貧困を撲滅する事は道義的責務であるとして、この目標に向けたコミットメントを示すと共に世界に向けて取組みを促しました。

2030年までに目標を達成するには開発プロセスへの市民の関与を拡大する必要があるとの認識に基づき、世界銀行は組織の垣根を越えてアドボカシー活動を進めています。2015年春、世界銀行は、グローバル貧困プロジェクト及びアースデイ2015と連携して啓発を目的とする音楽イベントを開催し、貧困の撲滅と地球環境の保護に対する意識を高め、行動を起こすよう呼びかけました。ワシントンDCのナショナル・モールに集

まった25万人以上とオンラインで参加する数百万人の聴衆に向けて、世界のリーダー達は、1億人に上る人々の生活を向上させるための開発への決意を表明しました。

西アフリカでエボラ出血熱が大流行した際、世界銀行グループは、国際社会をまとめ、資源動員でリーダーシップを発揮するなど、国際社会の対応を主導しました。この対応が功を奏したのは、各国政府、国連機関、民間セクター、市民社会組織などと有効な連携が構築できたからこそです。世界銀行はまた、仕事に関しても、同様の連携と協調を促進しました。2014年の財団諮問委員会をきっかけに、主要な財団のリーダーらと仕事に関する対話が活発に行われるようになり、その結果、仕事に重点を置いたパートナーシップや、若者、技術、ジェンダーに基づく暴力に関するイニシアティブが生まれました（worldbank.org/foundations参照）。

世界銀行グループの業務政策を改善するための市民社会との連携も拡大されています。環境・社会面セーフガードのレビューは世界銀行が実施したコンサルテーションとしては過去最大規模で、65カ国の市民社会組織の代表者やその他の関係者が参加しました。現在も続いている同プロセスでは、市民社会組織が重要な役割を果たしており、その結果新たな施策が生み出され、また環境・社会面の保護に関する国際的なベスト・プラクティスとの整合性が確保されます。市民社会組織は、それ以外の重要な政策対話や戦略的連携イニシアティブにも引き続き参画しています（worldbank.org/civilsociety参照）。

世界銀行が毎年行う援助受入国40カ国の関係者を対象とした国別意識調査により、世界銀行による援助受入国、パートナー、その他の関係者との関係構築への努力が効果を上げている事が明らかになりました。最新の調査では、世界銀行と協力したとする関係者は、しなかった関係者と比較して、現場での業務の進め方や連携、全体的な有効性、妥当性、開示性、対応性など、世界銀行の活動のほとんど全ての項目について肯定的でした（countrysurveys.worldbank.org参照）。

持続可能な形での業務遂行

持続可能性は、世界銀行グループの基盤を成す最も重要なテーマです。極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進に持続可能な形で取り組んでいくためには、将来の世代のために地球の資源を管理し、弱者を取りこぼさない社会を確立し、将来の債務負担に歯止めをかける財政的に責任ある政策を採択していく必要があります。

世界銀行はまた、日常業務においても持続可能性に取り組んでいます。職員の幸福を高めると同時に世界銀行の活動が関わる生態系、コミュニティ、経済を保護する形で業務を進めています。例えば、環境悪化の影響を最も受けるのは世界の貧困層である事から、組織内の活動が環境にもたらす影響を削減する事は、それ自体が持続可能な開発と結びついています。更に世界銀行は、自らの取組みにとって何よりも大切な資源である有能な人材を守るため、職員、コンサルタント、請負業者の多様性、健康、安全の確保にも尽力しています。2015年度の「持続可能性レビュー」では、こうしたテーマや組織としての社会的責任などについて掘り下げています。

世界銀行の「持続可能性レビュー2015（Sustainability Review 2015）」は、本年次報告に掲載されている財務・業務データを補足するものであり、持続可能性に関する報告の国際標準であるグローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）を使用し、XBRL形式で閲覧可能です。世界銀行はGRIのガイドラインにのっとり、自らの環境、社会、財政の各分野の活動の最も重要な点を、関係者の観点から開示しています。こうした透明性が世界銀行のビジネスモデルの土台となり、世界銀行の使命遂行の促進と実現を可能にしています（worldbank.org/corporateresponsibility参照）。

ワシントンDC © Simone McCourtie/世界銀行

世界銀行における説明責任の強化と業務の改善

援助受入国や出資国に対する説明責任を果たし、開発における最高レベルの水準を維持するため、世界銀行には、独立した査閲パネル及び独立評価グループが設置されています。

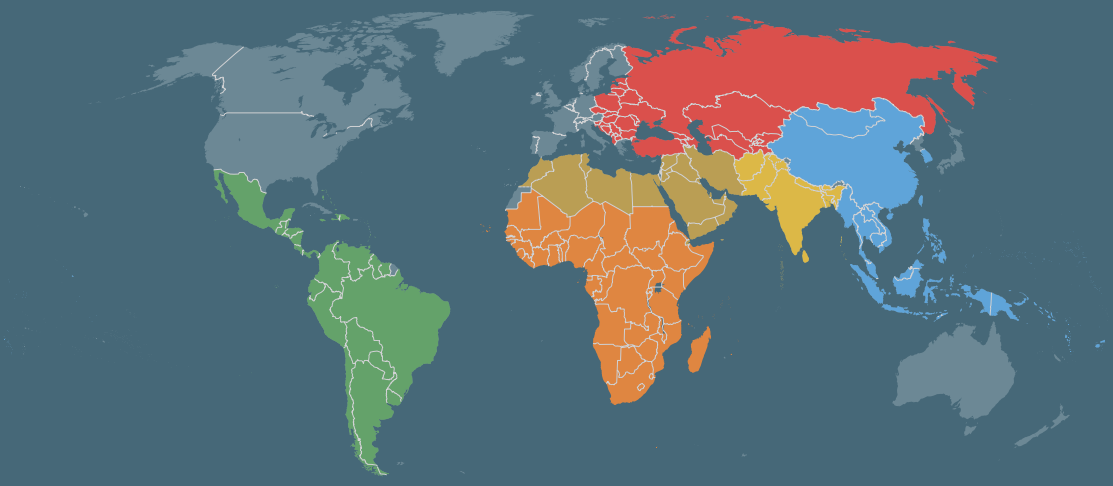
世界銀行の説明責任を強化するために設立された**査閲パネル**は、独立したメカニズムとして、IBRD又はIDAが出資したプロジェクトにより自分たちの暮らしや環境が損なわれた、又は損なわれる可能性があるとする人からの申し立てに対処します。査閲パネルにより、組織としての学習が促進され、世界銀行プロジェクトの開発効果の向上が図られるのです。査閲パネルは、国際開発の専門知識を基に選ばれた異なる国出身の委員3名と、少人数から成る事務局で構成されています。2015年度、査閲パネルは9件の申し立てを受理し、エチオピア、インド、ケニア、ネパール、ナイジェリア、パラグアイにおける世界銀行プロジェクトについて調査を実施するなど迅速な問題解決を図りました（worldbank.org/inspectionpanel参照）。

評価は、説明責任を強化するのみならず、世界銀行グループの業務に関する新たな方向性、政策、手続きや国別・セクター別の戦略がどのように策定されるかを示すものです。**独立評価グループ**（IEG）は、世界銀行グループ全体の活動を評価し、改善について提案を行います。こうした評価から得られる教訓は次の新たな結果へと繋がり、ひいては、説明責任が確保されると同時に学習も進み、世界銀行グループの開発の成果拡大に繋がります。IEGによる前回の年次審査では、世界銀行グループが貧困削減への幅広いアプローチを追求する一方で、ミレニアム開発目標がどのように戦略に組み入れられたかが議論されました（ieg.worldbank.org参照）。

世界銀行は、組織公正総局と内部監査局という世界銀行グループ総裁直属の二つの部局の活動を通じて、世界銀行プロジェクトの廉潔性と内部業務の有効性を確保しています。

組織公正総局（INT）は、世界銀行の融資を受けたプロジェクトにおける不正・汚職に関係した訴訟の防止、阻止、調査、管理を責務としています。世界銀行は2015年度、INTによる調査に基づき74の事業体に対して制裁を科した他、制裁対象となる違反行為に関わった企業との11件の和解に合意しました。また、取引資格停止協定に参加する他の国際開発金融機関と共に発動した制裁の数は76件に上りました。複数の管轄区域にまたがる複雑なケースが増える中、INTによる調査は、世界銀行が特定のセクターや高額契約に伴うリスクに取り組む際に役立っています。INTは、リスク軽減と監視のためのツールの設計・実施にも助言を提供しています。2015年度、INTは、第3回国際汚職ハンターズ・アライアンス会合（隔年開催）を主催しました。汚職対策機関の幹部ら300名以上が参加した同会合の主要テーマは、不正な金融の流れ、国境を越える贈収賄、金融捜査の新たな手法、民間セクターとの協力、野生生物の不法取引などでした（worldbank.org/integrity参照）。

内部監査局（IAD）は、世界銀行グループのプロジェクト向上により付加価値を高めるための独立した客観的な保証助言機能を担っています。IADは主に、世界銀行グループのガバナンス、リスク管理、内部統制のプロセスが、世界銀行グループの目標達成に有効であるかどうかを評価します。また、幹部に内部統制のためのソリューション構築について助言を提供し、リスク軽減や統制強化を目的とした管理措置の実施状況を監視しています。2015年度、IADは世界銀行グループ戦略の主要領域と機構改革の課題に重点的に取り組みました。具体的には、広範な支出レビューとして、分析・助言サービスの提供についての世界銀行によるモニタリングの監査、新たな人材情報システムの実施状況の監査、国別管理部門の人材配置アプローチに関する幹部への助言、世界銀行グループのクラウド・コンピューティング導入に関する助言などを行いました。



地域別概要

世界銀行は現在、135カ国に置く現地事務所を通じて業務を展開しています。現場に権限を委譲する事により、援助受入国に対する理解を深め、協力や連携を密にし、これまで以上に迅速にパートナーにサービスを提供する事ができます。現在、国別担当局長・マネージャーの96%、職員の40%が、6地域にある国々で活躍しています。本セクションでは、2015年度に達成された主な目標、実施されたプロジェクト、改訂が行われた戦略、発表された出版物についてご紹介します。詳細はworldbank.org/countriesをご覧ください。

表3
2015年度の融資承認額

地域	IBRD (単位：100万ドル)	IDA (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計での割合（%）
アフリカ地域	1,209	10,360	11,569	27
東アジア・大洋州地域	4,539	1,803	6,342	15
ヨーロッパ・中央アジア地域	6,679	527	7,207	17
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,709	315	6,024	14
中東・北アフリカ地域	3,294	198	3,492	8
南アジア地域	2,098	5,762	7,860	18
合計	23,528	18,966	42,495	100

表4
2015年度の融資実行額

地域	IBRD (単位：100万ドル)	IDA (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計での割合（%）
アフリカ地域	816	6,595	7,411	23
東アジア・大洋州地域	3,596	1,499	5,094	16
ヨーロッパ・中央アジア地域	5,829	314	6,144	19
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,726	383	6,110	19
中東・北アフリカ地域	1,779	194	1,974	6
南アジア地域	1,266	3,919	5,185	16
合計	19,012	12,905	31,918	100

2015年6月30日現在、実施中のプロジェクトのポートフォリオ：1,919億ドル

アフリカ地域

2015年のサブサハラ・アフリカの成長率は、主に石油をはじめとする商品価格の下落を反映し、2014年の4.5%を下回る4.1%となる見込みです。金属その他の主要一次産品の輸出国では、一次産品価格の下落に伴い活動が鈍化する一方、ほとんどの低所得国では、インフラ投資と農業拡大により堅調な成長が続くと予想されています。非石油部門、特にサービス部門では成長が続き、2016年以降の成長率を押し上げると見られます。低位中所得国と高位中所得国では、公共投資の増大と観光業の回復により成長が促進されるでしょう。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行はアフリカ地域の103件のプロジェクトに対し116億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が12億ドル、IDA承認額が104億ドルでした。支援額の大きいセクターは、行政・法律・司法（30億ドル）、保健・その他の社会サービス（28億ドル）、運輸（12億ドル）でした。

アフリカ地域における世界銀行の取組みとしては、域内統合への支援、脆弱性や紛争を引き起こす要因への対応、電力アクセスの拡大、小規模農家への支援と農業生産性の向上、そしてエボラ出血熱流行の影響を受けた国における経済復興計画の策定と実施などが挙げられます。

域内統合の促進

アフリカの域内統合は、市場との結び付き、規模の経済の活用、生産性の拡大を目指す世界銀行の取組みにとって、引き続き重要な課題です。2015年度もまた、大湖地域、サヘル地域、アフリカの角地域における脆弱性や紛争の要因に対する取組みを通じて、域内統合は前進を続けました。2015年度のサブサハラ・アフリカ向け域内統合関連の融資総額は、約23億ドルでした。

IDAの融資は、域内インフラ（エネルギー、運輸、灌漑、情報通信技術）、性暴力やジェンダーによる暴力への対策及び女性の健康のためのイニシアティブ、貿易や経済の統合、疾病研究所といった地域の公共財などを支援しました。具体的には、サヘル地域6カ国の牧畜民や有畜農民に対する基本的な生産的資産、サービス、市場へのアクセス向上を支援するプロジェクトや、地域規模の電力市場創出による発電の促進、コスト引き下げ、競争力強化を図る南アフリカに対する電力プール支援プロジェクトなどが承認されました。

電力アクセスの拡大

アフリカ地域では、電力普及率の低さが依然としてインフラ面での最大の障害であり、安価で安定供給される持続可能なエネルギーへのアクセス拡大は、世界銀行の取組みの中心的な目標となっています。エネルギー生産量の増大は同地域の数百

ウガンダ © Sarah Farhat/世界銀行

万人に恩恵をもたらす事から、水力発電やその他の持続可能なエネルギー源の開発プロジェクトに主眼が置かれています。

IBRDは、IFC及びMIGAと連携しながらナイジェリアの合同エネルギー事業計画を推進していますが、世界銀行グループの様々な手法や専門知識を駆使して民間投資が動員されています。同計画は、ナイジェリアのエネルギー改革プログラムを支援し、発電設備容量を約1,000メガワット拡大する事を目指すものです。また、世界銀行は、ブルンジ、ルワンダ、タンザニアにまたがる地域規模のルスモ滝水力発電プロジェクト（80メガワット）を支援しているほか、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、セネガルの間での電力取引を促進する連係プロジェクトへの支援も承認しました。

気候変動への適応と防災

気候変動はアフリカ地域に大きな被害を与えていますが、中でも最大の打撃を受けているのが貧困層です。サヘル地域などの乾燥地帯では降水量の変動幅が拡大し、水資源が常に涸渇しています。また、アフリカ東部の干ばつや、南部の洪水・サイクロンといった自然災害は、その頻度も規模も高まりつつあります。そのため、気候変動への適応及び防災への投資は、最優先課題となっています。2015年度、世界銀行理事会は、タンザニアのダルエスサラーム都市圏開発プロジェクトへの3億ドルのIDA融資を承認しました。このプロジェクトにより、洪水、都市部の交通、低所得コミュニティ150万人を対象とした基本的インフラなどに対応する主要サービスの向上が見込まれます。

農業生産性の向上と生産高の拡大

アフリカ地域では引き続き、農業の生産性向上と生産高拡大の加速が求められています。世界銀行は、技術改良、農村金融サービス、市場アクセスの向上のための投資資金を調達するプログラムを通じて自作農を支援しています。また、農業関連分野への投資拡大を促進する一方で、近代的な灌漑方式の採用、水資源を巡る紛争の防止、気候変動対応型農業の実施を通じた土地や水のより効果的な管理を促進しています。更に、農民と市場の結びつき及びリスクと脆弱性の軽減、農村部での雇用の創出、環境面で持続可能な農業の実現により、国家主導の取組みを支援しています。2015年度には、カメルーンに対して世界銀行とIFCが共同で支援する、経済活動を支える、競争力のあるバリューチェーンの構築支援プロジェクトや、ルワンダに対する農業・畜産部門の生産性の拡大・強化を支援するプロジェクトが承認されました。

エボラ出血熱流行への対応と復興

2014年のエボラ出血熱大流行を受け世界銀行グループは、ギニア、リベリア、シエラレオネに対する16億ドル以上の支援パッケージを決定しました。IDAからの第1回目の緊急支援（そのほとんどが贈与）は、3カ国における治療や看護の提供、感染拡大の阻止と防止、エボラ危機によるコミュニティへの経済的影響への対策、公衆衛生システムの改善のために役立てられています。

世界銀行融資適格国*

アンゴラ
ベナン
ボツワナ
ブルキナファソ
ブルンジ
カーボヴェルデ
カメルーン
中央アフリカ共和国
チャド
コモロ
コンゴ民主共和国
コンゴ共和国
コートジボワール
赤道ギニア
エチオピア
ガボン
ガンビア
ガーナ
ギニア
ギニアビサウ
ケニア
レソト
リベリア
マダガスカル
マラウイ
マリ
モーリタニア
モーリシャス
モザンビーク
ナミビア
ニジェール
ナイジェリア
ルワンダ
サントメ・プリンシペ
セネガル
セーシェル
シエラレオネ
南アフリカ
南スーダン
スワジランド
タンザニア
トーゴ
ウガンダ
ザンビア

*2015年6月30日現在

表5 アフリカ地域
2013～2015年度のアフリカ地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	42	420	1,209	429	335[a]	816
IDA	8,203	10,193	10,360	5,799	6,604	6,595

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：520億ドル
a. 四捨五入のため、年次報告2014の数値とは異なる。

図1 アフリカ地域

IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額116億ドルに占める割合

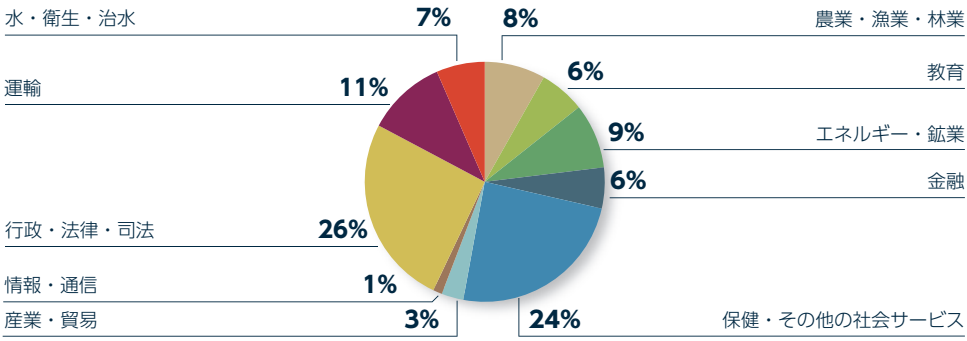
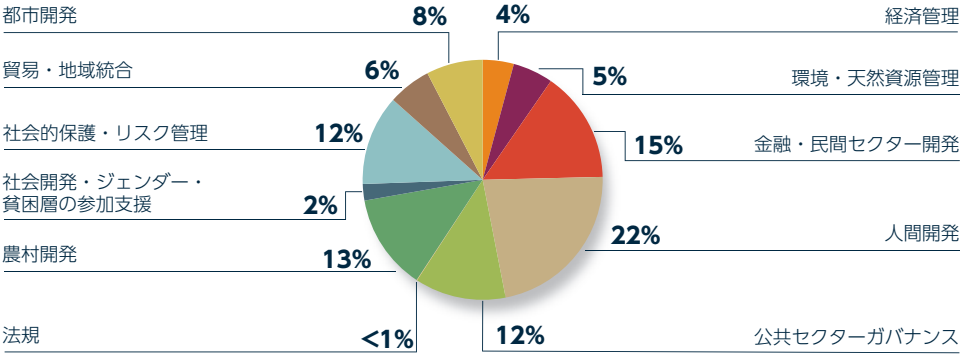


図2 アフリカ地域

IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額116億ドルに占める割合



ナイジェリア国家保健投資プロジェクト

ナイジェリアでは、低所得世帯の母子保健の向上が喫緊の課題となっています。簡単に予防できる病気が原因で、年間約90万人に上る5歳未満児と女性が命を落としていますが、この数は、世界全体の5歳未満児死亡件数の13%、妊産婦死亡件数の14%を占めています。ナイジェリアにはプライマリ・ケア・センターが数多く存在し、保健医療への投資も比較的高水準であるにもかかわらず、貧困層は良質な基礎的保健医療を容易には受けられないのが現状です。

この状況を改善するため、政府は2012年にナイジェリア国家保健投資プロジェクトを立ち上げました。IDAそして保健成果イノベーション信託基金から1億7,100万ドルの資金を受けたこの5カ年プロジェクトは、成果連動型プログラム融資により保健医療制度の強化を図るものです。アダマワ州、オンド州、ナサラワ州の3州で実施されたパイロット・プロジェクトでは、保健医療施設の業績が3倍に伸びました。現在では、産前ケアを受ける女性が増加し、熟練助産師による介助の下での出産が増加し、予防接種を受ける子供も増加しています。過去1年間に、予防接種率は、アダマワ州では24%から50%に、オンド州では49%から59%に、ナサラワ州では41%から46%に上昇しました。同様に、施設での分娩の割合もアダマワ州では29%から40%に、オンド州では20%から26%に、ナサラワ州では27%から46%に上昇しました。

3州でのパイロット・プロジェクトの成功を受け、世界銀行は、このプロジェクトの対象範囲を52地区937施設に拡大するための追加融資を2014年6月に承認し、長期的に取組みを継続しています。

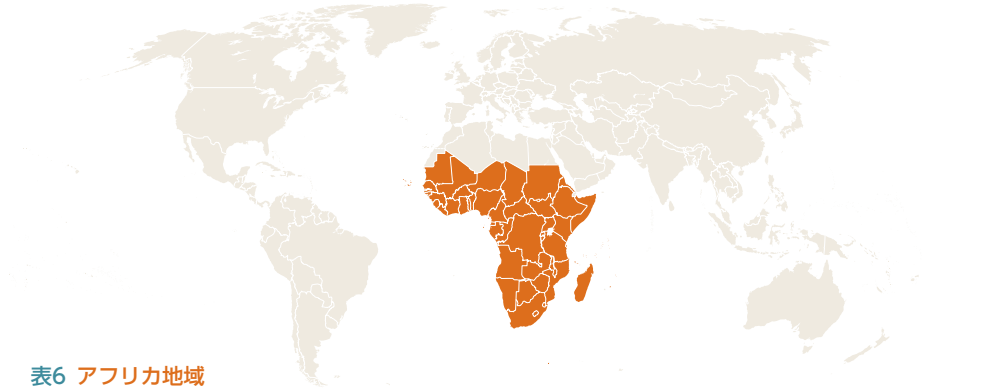


表6 アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	664	819	961	
人口増加率（年率、%）	2.7	2.7	2.7	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	501	1,131	1,720	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	0.7	2.2	1.6	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	386[b]	403	416	
平均寿命、女性（歳）	51	55	58	
平均寿命、男性（歳）	49	53	56	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	62	—	64	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	76	—	75	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	62	63	64	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	77	76	77	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	12	18	22	
二酸化炭素排出量（100万トン）	550	712	739	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	0.8	0.9	0.8	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	56.8	46.9	28.0	
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	54	69	100	
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	81	91	100	
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	107	61	36	
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	179	92	60	
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	990	510	248	
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	48	64	74	
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	24	30	62	

注：MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価
a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。
b. = 1999年現在
● = 2015年MDG目標

東アジア・大洋州地域

東アジア・大洋州地域は、2014年の世界の経済成長の3分の1を占めましたが、これは、他の途上地域全ての合計の2倍に相当します。同地域は、全体としては、先進諸国での景気回復の継続と原油安による恩恵を受けていますが、域内の途上国では経済成長率がやや緩やかになってきています。

東アジア・大洋州地域の途上国の成長率は、2015年と2016年はいずれも6.7%と予測されており、2014年の6.9%を下回っています。このわずかな鈍化は主に、中国の成長率が2014年の7.4%から今後2年間に約7%まで減速するという予測を反映したものです。中国を除いた東アジア途上国の成長率は、経済規模の大きな東南アジア諸国が主な原動力となり、2015年は4.9%、2016年は5.4%に達すると見られています。

東アジア・大洋州地域では、他のどの地域よりも速いペースで極度の貧困層の割合が低下しています。極度の貧困層、つまり1日1.25ドルで生活している人口の割合は、2002年の26.5%から2014年は5.1%に低下し、1億人余りとなりました。ただし、2億6,000万人は1日1.25～2.00ドルで生活しており、極度の貧困状態に戻りやすい状態にあります。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行は東アジア・大洋州地域の57件のプロジェクトに対し63億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が45億ドル、IDA承認額が18億ドルでした。支援額の大きいセクターは、水・衛生・治水（12億ドル）、行政・法律・司法（12億ドル）、運輸（12億ドル）でした。

この地域における世界銀行の戦略は、包摂性とエンパワメント、仕事と民間セクター主導の成長、ガバナンスと組織・制度、インフラと都市化、気候変動と防災という5つの優先分野に重点を置いています。また、ジェンダー、脆弱性と紛争、貧困分析といった分野横断的なテーマにも主眼が置かれています。

東アジア・大洋州地域は、膨大なインフラ・ニーズと急速な都市化に直面しています。1億4,200万人もが電気のない生活を送り、6億人が十分な衛生設備にアクセスがありません。急速に進む都市への人口流入に行政サービスの提供が追いつかず、大規模な都市スラム、公害、環境悪化などが引き起こされています。また、気候変動に対して最も脆弱な30カ国の内13カ国がこの地域にあり、世界の自然災害の70%以上が発生しています。

ミャンマーへの本格的支援の再開

ミャンマーと世界銀行グループは、1984年以来初の本格的な国別戦略となる新たな「国別パートナーシップ枠組み2015-17年」に着手しました。この戦略に基づき、IDAは最大16億ドルの譲許的融資、技術協力、知識を、IFCは最大10億ドルの投資と2,000

万ドルの技術協力を、MIGAはミャンマーに対する民間の融資機関や投資家に政治的リスク保証を、それぞれ提供していきます。

国別パートナーシップ枠組みで世界銀行グループが主眼を置いているのは、農村部の貧困削減、人への投資、人々のエンパワメントを図る効果的かつ包摂的な制度への投資、民間セクターの仕事創出に対する支援です。この枠組みは、最近の体系的国別診断の結果、幅広い関係者との広範にわたる協議、2012年の支援再開以降に得られた教訓に基づいて策定されました。

世界銀行融資適格国*

カンボジア
中国
フィジー
インドネシア
キリバス
韓国
ラオス人民民主共和国
マレーシア
マーシャル諸島
ミクロネシア連邦
モンゴル
ミャンマー
パラオ
パプアニューギニア
フィリピン
サモア
ソロモン諸島
タイ
東ティモール
トンガ
ツバル
バヌアツ
ベトナム

*2015年6月30日現在

大洋州における脆弱性への対応

世界銀行グループは、過去数年間で大洋州島嶼国への援助の規模を大幅に拡大し、経済的打撃や自然災害に対する強靱性の強化を支援してきました。こうした国々が大きな影響を受けやすいのは、各国が自然災害に対して脆弱である事に加え、国が小規模である事、更に地理的に孤立している事などの要因があるからです。

2015年3月、サイクロン・パムが南太平洋で猛威をふるい、バヌアツとツバルに甚大な被害をもたらしました。世界銀行も参加したバヌアツの災害後緊急対応ニーズ・アセスメントの結果、被害総額は同国のGDPの64%に相当する4億4,700万ドルに上る事が明らかになりました。膨大な復興ニーズに対応するため、バヌアツ航空投資プロジェクトへのIDA融資5,950万ドルが2015年5月に承認され、バヌアツの国際空港の緊急補修に充てられました。更に世界銀行は、IDA第17次増資で未配分の原資1,800万ドル、IDAの危機対応融資制度からの5,000万ドルを活用する予定です。また、日本政府、世界銀行、太平洋共同体事務局が立ち上げた太平洋自然災害リスク保険パイロット・プロジェクトを通じ、バヌアツに190万ドルの保険金が支払われました。

ツバルもまた、基幹インフラ、特に防潮堤に大きな被害を受けました。ツバル政府が財政改革を継続しつつ、サイクロン後の復興に必要な予想外の出費に対応できるよう、危機対応融資制度から300万ドルが提供されました。

ソリューションを提供する知識によるパートナーシップ強化

世界銀行グループがパートナーシップ強化を進める上で、知識が戦略上の重点である事に変わりありません。今年度、2035年までのベトナムの近代工業国家への転換を目指した報告書の作成が、ベトナム政府と世界銀行により着手されました。その内容は、政策担当者により長期開発戦略に反映される予定です。また、中国政府、世界銀行グループ、世界保健機関（WHO）は、中国の保健医療制度に関する共同研究を開始しました。この研究は、保健サービスの提供と成果の強化、投入資金から得られる価値の最大化、全国民の健康状態改善のための選択肢を提示するもので、2016年に結果が公表される予定です。更に世界銀行グループは、大洋州島嶼部の関係各機関と共同で、長期的な開発の機会と課題に関する戦略的研究にも取り組んでいます。

マレーシア政府は、世界銀行とクアラルンプール事務所開設を正式に締結しました。これにより、マレーシアの開発の成功体験が他の途上国と共有され、更には同国がグローバルな知識や経験を活用して高所得国の仲間入りをするのに役立

表7 東アジア・大洋州地域
2013～2015年度の東アジア・大洋州地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	3,661	4,181	4,539	3,621	3,397	3,596
IDA	2,586	2,131	1,803	1,764	1,459	1,499

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：316億ドル

つでしょう。

世界銀行グループは、最大限の開発効果を確保するため、東南アジア諸国連合、アジア太平洋経済協力、太平洋諸島フォーラム、アジア開発銀行、オーストラリア外務貿易省、国際協力機構など、数多くの機関とパートナーシップの構築を継続しています。

図3 東アジア・大洋州地域

IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額63億ドルに占める割合

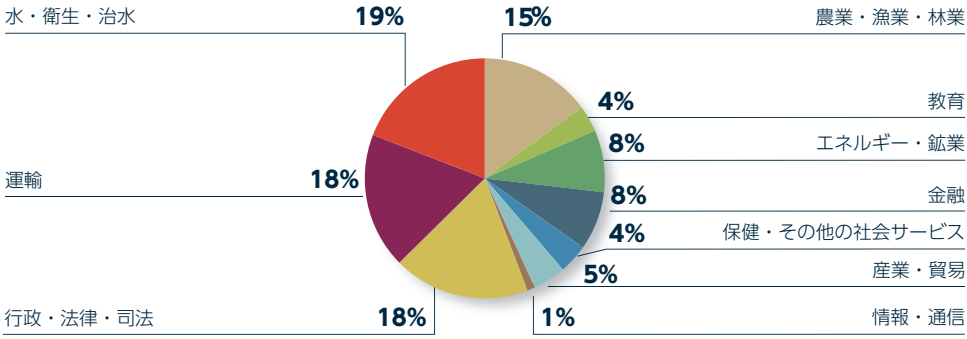
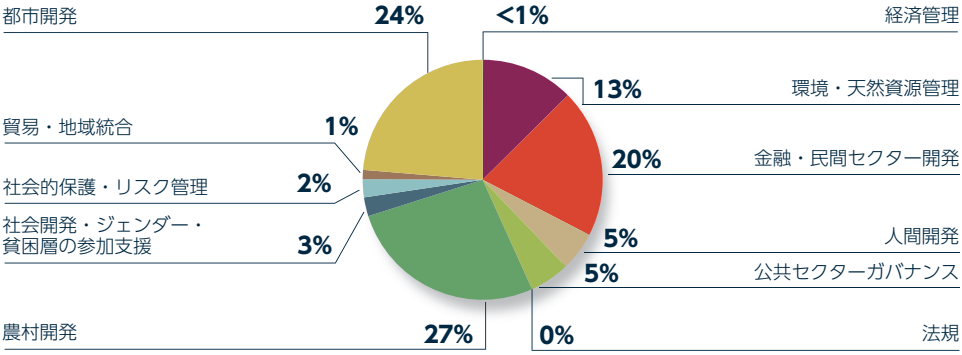


図4 東アジア・大洋州地域

IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額63億ドルに占める割合



中国農村部における保健医療の改善

2014年12月に完了した中国農村保健プロジェクトは、特に農村部における高コストで質の低い保健医療を改善する中国政府の取組みを支援しました。6年間にわたり8省40県で展開されたこのプロジェクトは、一連の総合的な改革パイロット・プロジェクトで構成されています。同プロジェクトでは、中国が、質が高く、支払い可能な料金の保健医療サービスへの平等なアクセスを農村部住民に提供できるよう、幅広く活用できるソリューションが検証されました。

同プロジェクトにより、宜陽県人民病院をはじめとする病院に、患者治療のための標準化された新たな臨床計画システムが導入されました。臨床計画には、手術前に受ける検査内容、退院までの期間、治療ごとの費用などあらゆる項目が網羅されており、医療提供者や患者にとっての治療全般にわたる手引きとなっています。他にも、医療従事者が患者により良いケアを提供できるよう、能力給制度などの改革措置が取り入れられました。

これらの改革が功を奏し、宜陽県人民病院では入院期間が1日以上短縮され、医療費も5～8%削減されました。その結果、患者の満足度は99%に上昇しました。「以前は入院前に保証金を支払わなければならず、退院時の支払がどのくらいになるかも分かりませんでしたが、今では入院前から正確な金額が把握でき、後払いも可能になりました。」と、宜陽県在住のシーンリエン・ヤオは述べています。

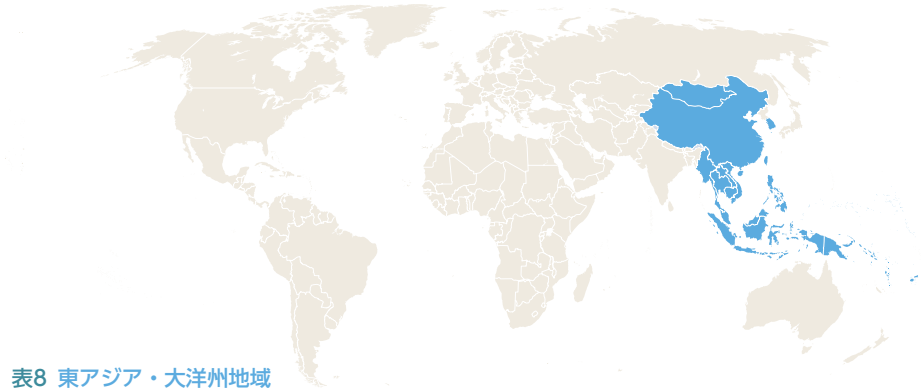


表8 東アジア・大洋州地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	1,812	1,935	2,020	
人口増加率（年率、%）	1.0	0.7	0.7	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	912	2,763	6,122	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	6.5	7.7	6.1	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	661[b]	272	161	
平均寿命、女性（歳）	73	75	76	
平均寿命、男性（歳）	69	71	72	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	98	—	99	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	98	—	99	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	67	63	63	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	83	79	79	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	17	18	19	
二酸化炭素排出量（100万トン）	4,213	8,235	10,486	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	2.3	4.3	5.3	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	57.0	7.9	28.5	
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	99	105	100	Met at outset
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	88	100	100	
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	45	16	15	
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	59	20	20	
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	170	75	43	
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	68	91	84	
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	30	67	65	

注： MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価
a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。
b. = 1999年現在
● = 2015年MDG目標

ヨーロッパ・中央アジア地域

ヨーロッパ・中央アジア地域の経済成長は、2014年に1.8％微増した後、2015年は横ばいのままでした。原油安による直接的・間接的な影響がユーラシア諸国の成長を鈍らせる一方、ユーロ圏諸国では緩やかな回復が見られます。ヨーロッパ・中央アジア地域全体の2015年の経済成長は、かろうじて0.4％になる見込みです。ロシア連邦とウクライナを除いた同地域の成長率は2.6％になると見られます。

この地域では、域内総人口の約14％に当たる6,100万人以上が貧困層であり、うち約1,400万人は1日2.50ドルで生活する極度の貧困にあります（2014年9月時点の実績と推定値）。このように同地域の極度の貧困の基準が世界基準の1日1.25ドルよりも高いのは、厳しい気象条件の下で暖房、衣類、住居などへの出費がかさんで生計費が高くなるため、1日1.25ドルで生きていく事はほぼ不可能だからです。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行はヨーロッパ・中央アジア地域の54件のプロジェクトに対し72億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が67億ドル、IDA承認額が5億2,700万ドルでした。支援額の大きいセクターは、エネルギー・鉱業（14億ドル）、運輸（11億ドル）、行政・法律・司法（11億ドル）でした。

世界銀行はまた、域内9カ国と有償助言サービス19件（総額1,600万ドル）の協定を締結しました。その内容は、保健医療・教育制度改革、公共セクターガバナンスと制度面のキャパシティ・ビルディング、投資環境改革、インフラ投資の計画と管理に関する専門的助言です。

世界銀行のヨーロッパ・中央アジア地域戦略の主な重点分野は、仕事を通じた競争力強化と繁栄の共有、ならびに気候変動対策など環境・社会・財政の持続可能性の2つです。ガバナンスとジェンダーは、上記いずれの領域でも重点テーマとなっています。

仕事を通じた競争力強化と繁栄の共有

世界銀行は様々な方法で、域内の競争力と仕事創出を支援しています。具体的には、中小企業の金融アクセス拡大（カザフスタン、トルコ）、情報技術、道路、その他のインフラへの投資（アルバニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、クロアチア、ジョージア、コソボ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ、ウズベキスタン）、金融セクター規制、事業環境、成長・民間セクター競争力・技術革新政策の強化（アルメニア、ジョージア、カザフスタン、モルドバ、ポーランド、セルビア、タジキスタン、トルコ、ウクライナ）、貿易や輸出に関する助言提供（アルメニア、トルコ）などで

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 © Tomislav Georgiev/世界銀行

す。また、電力の安定供給（アルバニア、アルメニア、キルギス共和国、ウクライナ）、ガス・セクター開発の支援（トルコ）、仕事創出と農業セクター多様化の支援（キルギス共和国、ルーマニア、タジキスタン、ウズベキスタン）も行いました。

2015年度、世界銀行は同地域に関する主要報告書を数多く発表しました。そのひとつである「トルコはいかにして移行に成功したか：統合、包摂、制度（*Turkey's Transitions: Integration, Inclusion, Institutions*）」は、安定成長がいかにして広範な繁栄の共有を実現し中産階級を倍増させたかを解明する事により、何が有効で、何を改善すべきかを指摘しています。

環境・社会・財政の持続可能性の向上

世界銀行は、援助受入国と協力して、各国の年金、社会的保護、保健医療制度の効率性や財政の持続可能性を高める改革の計画立案と実施を進めています。クロアチアとウクライナでは、セーフティネット及び年金制度の効率化と財政面での持続可能性の強化を図っています。アルバニア、ブルガリア、タジキスタン、ウクライナでは保健医療制度の改善を、ルーマニアでは教育制度の改善を支援しています。また、アルメニア、ジョージア、キルギス共和国では、コミュニティ主導型開発と社会的説明責任を促進しています。更に、アゼルバイジャン、ルーマニア、タジキスタンでは、ロマ族や無職の若年層を含む不利な境遇にあるコミュニティのための経済的機会や公共サービスの向上に向けて取り組んでいます。

高齢化は、ヨーロッパ・中央アジア地域で深刻な問題となっています。2015年度、この問題を取り上げた2つの報告書「ヨーロッパ・中央アジアの高齢化：健康で活発かつ裕福な黄金の老齢期（*Golden Aging: Prospects for Healthy, Active, and Prosperous Aging in Europe and Central Asia*）」と「高齢化の進むヨーロッパの今後：中央ヨーロッパとバルト諸国における成長を伴う高齢化（*What's Next in Aging Europe: Aging with Growth in Central Europe and the Baltics*）」が発表されました。

ヨーロッパ・中央アジアは、世界で最もエネルギー集約度の高い途上地域であるため、気候変動への適応とエネルギー効率化が引き続き戦略上の重要課題となっています。世界銀行は、コソボ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ウクライナにおいて、政策改革（エネルギー価格設定など）、ならびに再生可能エネルギーやエネルギー効率化などに関する公共インフラ及び民間企業への投資を進めています。またボスニア・ヘルツェゴビナ及びセルビアでは、2014年5月の大洪水後の復旧と保護のための支援を継続しています。更にベラルーシでは、森林保護を、中央アジアでは灌漑システムの修復、より効果的な水管理のためのキャパシティ・ビルディング、気候変動対応型農業への取組み、持続可能性の高い土地・森林資源管理の促進で各国を支援しています。

気候変動は、世界銀行の分析・助言支援の重点対象となっています。毎年発行され2015年で第3弾となる報告書「温度を下げろ：新たな標準的気候に立ち向かう（*Turn Down the Heat: Confronting the New Climate Normal*）」は、中央アジア、ロシア、西バルカン諸国が対象となっており、対策を講じなければ地球温暖化が進み、極端な気候現象が新たな標準的気候となる事からリスク上昇と社会不安を招く、と警鐘を鳴らしています。

世界銀行融資適格国*

アルバニア
アルメニア
アゼルバイジャン
ベラルーシ
ボスニア・ヘルツェゴビナ
ブルガリア
クロアチア
ジョージア
カザフスタン
コソボ
キルギス共和国
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
モルドバ
モンテネグロ
ポーランド
ルーマニア
ロシア連邦
セルビア
タジキスタン
トルコ
トルクメニスタン
ウクライナ
ウズベキスタン

*2015年6月30日現在

表9 ヨーロッパ・中央アジア地域
2013～2015年度のヨーロッパ・中央アジア地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	4,591	4,729	6,679	3,583	6,536[a]	5,829
IDA	729	798	527	468	519	314

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：262億ドル
a. 四捨五入のため、年次報告2014の数値とは異なる。

図5 ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額72億ドルに占める割合

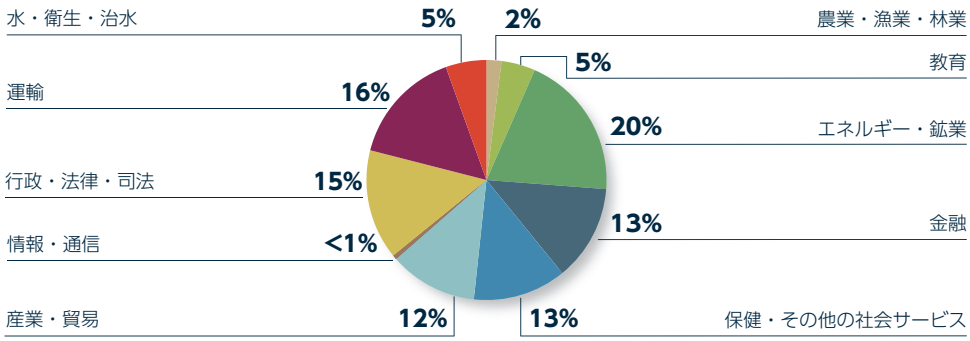
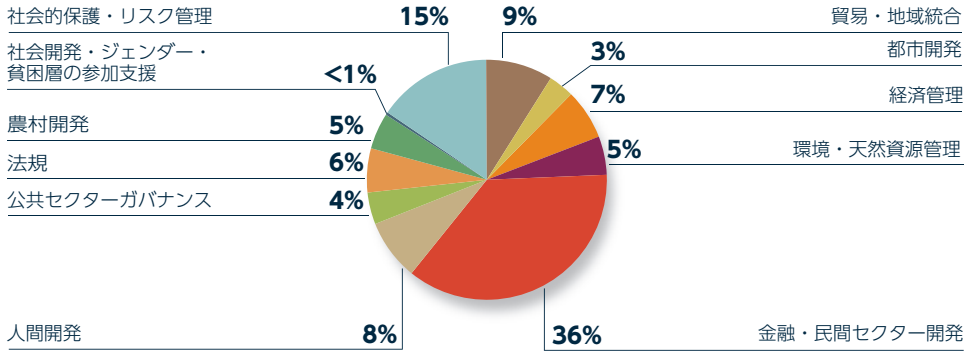


図6 ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額72億ドルに占める割合



条件付き現金給付を通じた中等学校への就学拡大

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国にある中等職業学校では、クリスティナ・ドネブスカとズレイラ・アブドゥローバが、他の生徒達と同様、良い成績を目指して勉強に励み、将来への希望や夢を胸に毎日登校しています。しかし他の生徒と違いこの2人は、苦しい家計から在学し続けるだけでも大変で、家族は、教科書やノート、通学用の服、交通費などの費用を工面するために苦労しています。

マケドニアでは、この2人の家庭だけが特別なわけではありません。同国の人口の24%が絶対的貧困ラインを下回っていると見られ、十分な食糧の調達など基本的なニーズを満たす事もできないでいます。経済は成長しているにもかかわらず、貧困率は2002年から下がっていません。

世界銀行は2009年から条件付き現金給付プログラムを通じた支援を行っています。その結果、マケドニアの貧しい子供たちも学校に通いやすくなりました。このプログラムは、全国で約7,500人の生徒の家庭を対象に、子供が中等学校に在学している事を条件に、年間200ユーロを支給するというものです。この少額の給付金が、国内で数千人の青少年を学校に通わせる事を可能にしているのです。

世界銀行の支援を受けたこのプロジェクトが極めて重要なのは、マケドニアでは失業が貧困の原因になっているとの調査結果があるからです。国家の雇用戦略も、個人の技能不足が失業の主要因になっているとしており、初等教育しか受けていない成人の場合、約70%が貧困状態にある事が指摘されています。政府は、貧困の連鎖を断つためには教育を受けやすくする必要があるとの認識に基づき、迅速な対応を実施しました。

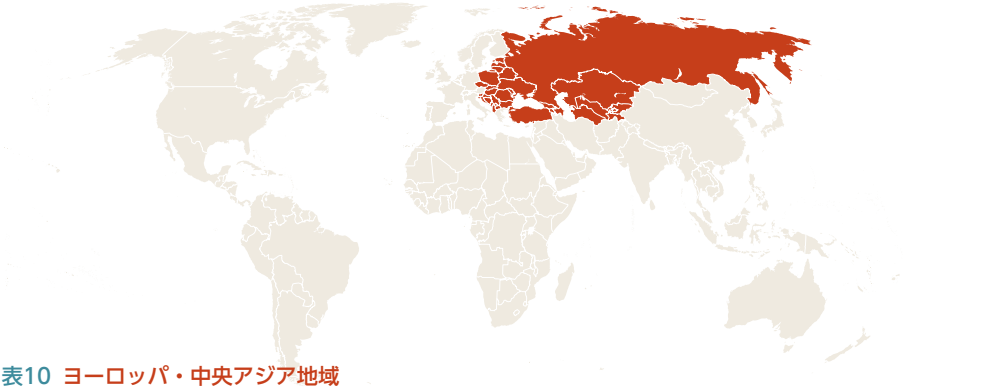


表10 ヨーロッパ・中央アジア地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	246	253	264	
人口増加率（年率、%）	0.3	0.5	0.7	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	1,803	5,425	6,864	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	5.8	2.7	1.4	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	18[b]	2	2	
平均寿命、女性（歳）	73	75	76	
平均寿命、男性（歳）	65	67	69	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	98	—	99	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	99	—	100	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	47	44	46	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	69	68	69	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	7	14	19	
二酸化炭素排出量（100万トン）	1,128	1,370	1,401	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	4.6	5.4	5.4	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	1.5	0.5	0.8	●
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	96	100	100	●
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	95	98	100	●
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	44	20	15	●
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	56	23	19	●
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	62	28	16	●
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	87	95	94	●
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	87	94	94	●

注： MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価
a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。
b. = 1999年現在
● = 2015年MDG目標

ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテンアメリカは、一次産品価格の上昇と成長推進型の構造改革により、この10年間、堅調な経済成長と社会的前進を享受してきました。同地域の人口の所得下位40％の過去10年間の年間経済成長率は平均5.2％と、他のいかなる地域をも凌いでいます。ラテンアメリカでは2011年に初めて、中産階級人口が貧困人口を上回りました。

一方、カリブ海諸国の経済・社会面の進捗は、これほど進んではいません。カリブ海諸国は、先進国がもたらす外需への依存度が高い上、自然災害に対しても極めて脆弱で、成長のペースは遅々としており、社会面の進捗も足踏み状態の国が多く見られます。経済活動を促進するため世界銀行は6月に、政府、民間セクター、市民社会が成長推進型の改革を支援する第3回カリブ海地域成長フォーラムを開催しました。

世界経済への追い風が途絶えるにつれ、2015年のラテンアメリカ・カリブ海地域の成長率は約0.4％に低下すると予測されています。しかし、この値は地域全体の平均値であり、実際には国により大きな格差が見られます。例えば、ボリビア、ドミニカ共和国、パナマ、ペルーでは約4％、或いはそれ以上の成長が見込まれています。過去10年間に蓄積された社会面での進捗を維持するためには、経済成長を促進する新戦略の採用が必要となるでしょう。この地域が一次産品市場の活況期に経験したような繁栄の道を歩み続けるには、平均成長率を3％以上に押し上げる必要がありますが、そのためには生産性の向上が求められます。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行はラテンアメリカ・カリブ海地域の33件のプロジェクトに対し60億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が57億ドル、IDA承認額が3億1,500万ドルでした。支援額の大きいセクターは、保健・その他の社会サービス（16億ドル）、行政・法律・司法（13億ドル）、教育（10億ドル）でした。

世界銀行は、生産性の向上、貿易の統合、災害リスク管理の向上、良質な教育と仕事の創出など、同地域が直面する喫緊の課題に対応するため、資金、知識、動員力を駆使して多様なサービスを提供しています。例えば、こうした課題にプロジェクト・ファイナンスを通じて支援している他、気候投資基金のような革新的メカニズムを駆使しています。更には「教師が果たす役割：ラテンアメリカ・カリブ海地域の学習成果を高めるには（*Great Teachers: How to Raise Student Learning in Latin America and the Caribbean*）」、「ラテンアメリカと成長を続ける途上国：変貌する世界と優先課題の変化（*Latin America and the Rising South: Changing World, Changing Priorities*）」といった詳細な報告書を発表しています。

2015年10月にペルーのリマで開催される世界銀行グループ・国際通貨基金（IMF）の年次総会に向け、世界銀行グループは「リマへの道」と題した一連のイベントを実施しています。これらのイベントでは、開発課題とソリューションについて

ハイチ © ハイチ復興基金/世界銀行

取り上げ、開発に関する世界的な議論にラテンアメリカ・カリブ海地域が貢献し、更に中所得国が2030年までに極度の貧困を撲滅し、持続可能な形で繁栄の共有を促進する事の重要性が強調されています。

繁栄の共有の促進

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、近年目覚しい成長を遂げ、中産階級が増加し、貧困層が減少しました。しかし、域内には依然として格差が存在し、貧困削減の進捗は順調とは言えません。約7,500万人が今も1日2.50ドル未満で生活している上、域内人口の3分の2近くが貧困状態、あるいは再び貧困に陥りやすい状態にあります。更に、こうした状況が低成長により悪化する可能性があるのです。

全ての人に機会を創出し、各国が格差に取り組めるよう支援する事は、同地域における世界銀行の最優先課題です。エクアドルでは、グアヤキル市内の脆弱層居住区で整備された衛生設備へのアクセス拡大と廃水汚染の解消を目指す世界銀行プロジェクトにより、住民約100万人に恩恵がもたらされます。ブラジルでは、世界銀行の支援を受けたプログラムが公共サービスの改善を通じ、100万人のアフリカ系住民や先住民族がその便益を享受します。

生産性の向上

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、近年際立った成長を遂げ、2008年～2009年の世界的な景気後退も切り抜ける事ができました。しかし、生産性は伸び悩んでいます。障害となっているのが、世界の主要国と比べて2倍～4倍も高い物流コスト、整備の遅れているインフラ、教育の質の低さです。人的資本を増やし、生産性を高めるには、教育と保健医療の向上が不可欠です。

ドミニカ共和国では、世界銀行は、政府補助金による保健医療制度へのアクセス向上と、最脆弱層の若い男女を中心に就職基礎能力の向上により、130万人近くを支援しています。またジャマイカでは、今年度、投資環境や競争力、公共財政管理の改善を目的とした改革に対する支援を行いました。

より効率的な政府を目指して

教育や安全保障など、政府が提供する質の高い公共サービスを受けられないがために、夢や希望を打ち砕かれる貧困層や中産階級の人々がいます。世界銀行は、包摂的な公共サービスの構築で各国政府を支援するプロジェクトを数多く行っていますが、メキシコでは、新たな社会的保護プログラムを後押ししています。同プログラムは、基本的な福祉の提供にとどまらず、受益者の選択肢の幅を広げる事を目指しています。

災害への対応力の強化と環境保護

ラテンアメリカ・カリブ海地域には、世界で最も自然災害に見舞われやすい20カ国の内、9カ国が存在し、域内の政府支出は年間約20億ドルに上ります。そのため、こうした国々では、災害に関する知識を深め、より防災に重点を置くようになってきています。世界銀行は、災害リスク保険に見られる最先端の強靭性強化のためのツールやメカニズムを提供しています。2015年度には、防災支援としてボリビアに過去最大の融資を承認しました。

世界銀行融資適格国*

アンティグア・バーブーダ
アルゼンチン
ベリーズ
ボリビア多民族国
ブラジル
チリ
コロンビア
コスタリカ
ドミニカ国
ドミニカ共和国
エクアドル
エルサルバドル
グレナダ
グアテマラ
ガイアナ
ハイチ
ホンジュラス
ジャマイカ
メキシコ
ニカラグア
パナマ
パラグアイ
ペルー
セントクリストファー・ネーヴィス
セントルシア
セントビンセントおよびグレナディーン諸島
スリナム
トリニダード・トバゴ
ウルグアイ
ベネズエラ・ボリバル共和国

*2015年6月30日現在

表11 ラテンアメリカ・カリブ海地域
2013～2015年度のラテンアメリカ・カリブ海地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	4,769	4,609	5,709	5,308	5,662	5,726
IDA	435	460	315	273	306	383

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：270億ドル

図7 ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額60億ドルに占める割合

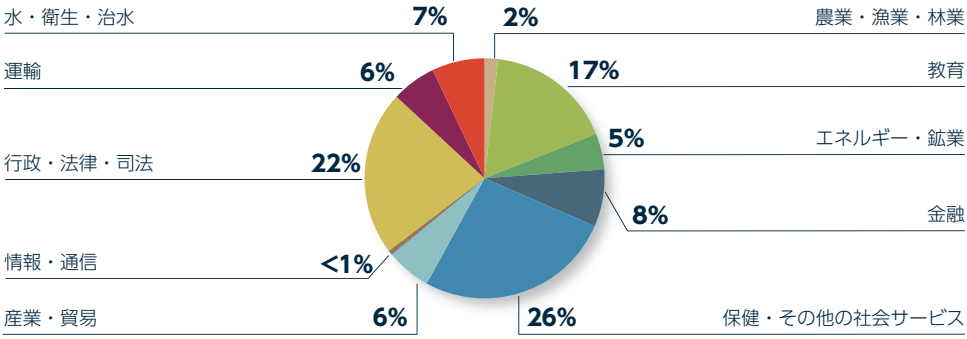
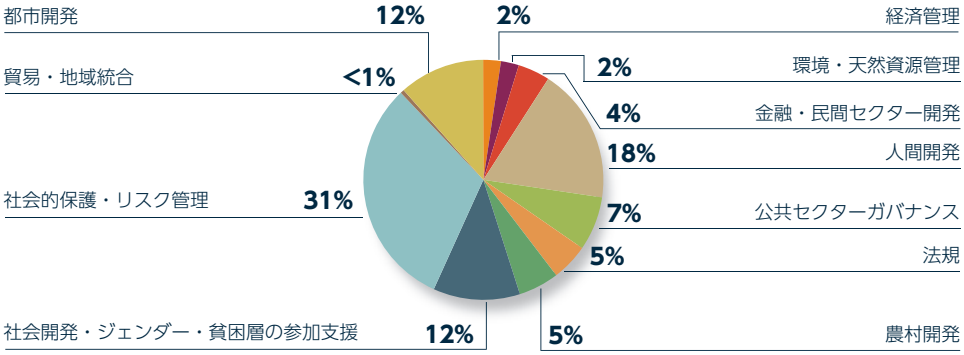


図8 ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額60億ドルに占める割合



中米及びカリブ海地域における自然災害リスク保険

中米及びカリブ海地域では、過去30年間に9カ国が、年間GDPの50%を超える経済的被害を与える自然災害に見舞われました。2010年にハイチを襲った地震は、GDPの120%に相当する被害をもたらしたと推定されています。同じく2010年にグアテマラを襲った熱帯暴風雨アガサは、グアテマラの貧困率を5.5%引き上げ、農村部の初等学校就学率を4%低下させました。

この問題に対処するためカリブ共同体（CARICOM）は、世界銀行に、リスクをプールする世界初のメカニズム構築への支援要請を行いました。これは、ハリケーン、地震、豪雨などに対する保険に、支払い可能な保険料で加入を可能にするもので、各国の財政的脆弱性の低減を目指しています。このイニシアティブは、カナダや米国といったドナー国からの資金を得て、カリブ海災害リスク保険ファシリティ（CCRIF）の設立に繋がりました。CCRIF設立時の加盟国はカリブ海諸国16カ国でしたが、2015年、中米から初めてニカラグアが加盟しました。その他の中米諸国も、2015年後半から2016年にかけて加盟する事が予想されます。カリブ諸国と中米諸国とのこうしたパートナーシップが、カリブ海地域全体の経済的結びつきの強化に繋がるのです。

2007年の設立以来CCRIFは、個別に保険が購入された場合に比べて約半額の費用で保険を提供する事が可能になっています。現在までのCCRIFによる保険金支払いは、8カ国の加盟国政府に対して12件、総額は3,560万ドルです。

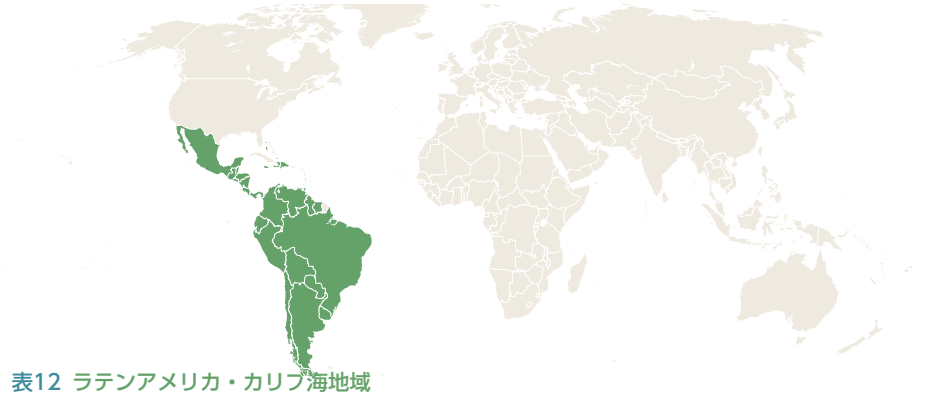


表12 ラテンアメリカ・カリブ海地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	439	487	522	
人口増加率（年率、%）	1.5	1.2	1.1	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	3,606	6,507	9,051	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	3.0	2.4	0.6	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	55[b]	31	28	
平均寿命、女性（歳）	74	77	78	
平均寿命、男性（歳）	68	70	72	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	97	—	98	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	96	—	98	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	49	53	55	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	82	81	80	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	15	22	29	
二酸化炭素排出量（100万トン）	932	1,135	1,210	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	2.1	2.3	2.4	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	12.6	4.6	6.3	●
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	89	101	100	●
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	102	102	100	Met at outset
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	44	16	15	●
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	55	18	18	●
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	150	87	38	●
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	84	93	92	●
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	64	80	82	●

注： MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価

a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。

b. = 1999年現在

● = 2015年MDG目標

中東・北アフリカ地域

中東・北アフリカ地域は未だ過度期にあります。チュニジアとエジプト・アラブ共和国では政治環境が安定しつつありますが、イエメン共和国では状況が急速に悪化しています。イラク、リビア、シリア・アラブ共和国、イエメンでは暴力行為が続いており、イラク、ヨルダン、レバノンは多数の難民を抱えています。一方、湾岸協力会議（GCC）加盟国、ヨルダン、モロッコは引き続き安定を維持しています。

紛争や政情不安、石油価格の下落、遅々として進まない改革などが影響し、中東・北アフリカ地域の2015年と2016年の成長率は3.1～3.3%に鈍化すると見られますが、域内では国ごとに成長率に著しい差が見られます。2015年、GCC加盟国の成長率が3.2～3.8%の予測であるのに対し、域内途上国の成長率は2%にとどまると見られます。アルジェリア及びイラクの成長率は0.9%、イラン・イスラム共和国はわずか0.6%と予測されています。

同地域は、極度の貧困率こそ2.6%と低いものの、1日4ドル未満で生活している人の割合は53%に上り、貧困への脆弱性は極めて高いと言えます。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行は中東・北アフリカ地域の17件のプロジェクトに対し35億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が33億ドル、IDA承認額が1億9,800万ドルでした。また、ヨルダン川西岸・ガザ地区の6件のプロジェクトに対する特別融資に7,500万ドルを承認しました。支援額の大きい3つのセクターは、エネルギー・鉱業（10億ドル）、水・衛生・治水（6億1,100万ドル）、保健・その他の社会サービス（6億ドル）でした。

2015年度、世界銀行は経済・セクター調査や技術協力など計122件の支援を提供しました。公平な競争の場がなく国家が私物化されている事により、域内の仕事創出が妨げられている現状を検証するという画期的な報告書が発表されました。更に、輸出企業の構造的な弱点を指摘し、成長と雇用を促進する政策改革を提案した研究が行われました。また、有償助言サービスプログラムとして、域内の各国政府に対して総額3,000万ドルを上回る分析・助言サービスが提供されました。内容としては、保健医療制度や教育制度の効率性と有効性向上、公共財政管理の強化の提言などのガバナンス強化、仕事創出、中小企業の開発を含む経済の多様化、エネルギーの効率向上などがありました。

世界銀行の支援枠組みは、引き続きガバナンス、包摂、仕事、持続可能な成長に加え、域内・国際的統合、ジェンダー、民間セクター開発といった分野横断的な問題に基づいています。世界銀行では、インパクトの最大化を図るため、平和と安定の確保に重点を置きつつ戦略の見直しを進めています。この新戦略の下、世界銀行は、成長と繁栄の共有を実現するため更に踏み込んだ支援を行う事になります。混

モロッコ © Arne Hoel/世界銀行

乱と相次ぐ暴力は国際的に影響を及ぼす事から、同地域における持続的な経済的・社会的開発は、世界全体にとっての公共財と言えます。世界銀行は、パートナーとの協力の下、その実現に向けて取組みを進めていきます。

世界銀行融資適格国*

アルジェリア
ジブチ
エジプト・アラブ共和国
イラン・イスラム共和国
イラク
ヨルダン
レバノン
リビア
モロッコ
チュニジア
イエメン共和国

この項ではヨルダン川西岸・ガザ地区についても報告

*2015年6月30日現在

ガバナンスの強化

世界銀行は、アラブの春を受けて始まったガバナンス重視に引き続き力を注いでいます。具体的には、チュニジアの都市開発と現地のガバナンスのための3億ドルの融資、社会的説明責任に関する100万ドルのプロジェクトを、それぞれ承認しました。

社会・経済的包摂性の強化

中東・北アフリカ地域の社会・経済的包摂性の強化は、安定と平和の確保の鍵となります。更なる包摂に向けて、世界銀行は、エジプトに対し、貧しい人々向け住居建設のための5億ドルの融資、社会的セーフティネット強化のための4億ドルの融資という2件の大規模融資を承認しました。また、モロッコには、保健医療サービスの提供を強化するための1億ドルのプロジェクト、イエメンには最脆弱層への臨時雇用提供を主眼とする5,000万ドルの労働集約的な公共事業プロジェクトが承認されました。その他、イエメンにおける社会的保護のための9,000万ドルの緊急支援、ジブチにおける社会的セーフティネットのための500万ドルの追加支援などがあります。

雇用の創出

世界銀行は、モロッコに対し、競争力強化と成長促進のために2億ドル、大卒者の技能を市場のニーズとマッチさせ、雇用の質と量を高めるために1億ドルの貸出を提供しました。また、ヨルダンに対しては、同国の民間セクターで最大部分を占める零細・中小企業の成長促進を支援するため、5,000万ドルの貸出が行われました。

持続可能な成長の加速化

持続可能な成長を促進するため、世界銀行はエジプトに対し、ガス供給グリッドからの低コストの安定した天然ガス供給の普及率を高めるために5億ドルを融資しました。レバノンでは、4億7,400万ドルの上水道整備プロジェクトにより、ベイルート首都圏及びレバノン山脈地区に供給される水量が増加します。 4億ドルの融資を受けたワルザザート集光型太陽光発電プロジェクト「ヌール（Noor）」は、モロッコ国内の再生可能エネルギーの発電可能容量及び実際の発電量を増やし、ヨーロッパへの持続可能なエネルギー輸出を可能にします。更に、都市固形廃棄物部門の経済面、環境面、社会面での改善を目指すモロッコ政府の取組みを1億3,000万ドルの融資で支援した他、1億2,500万ドルの効率的クリーン・エネルギー・プロジェクトでは民間セクターの参加と効率的な太陽光発電を促進しました。

表13 中東・北アフリカ地域

2013～2015年度の中東・北アフリカ地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	1,809	2,588	3,294	1,786	1,666	1,779
IDA	249	199	198	200	273	194

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：117億ドル

図9 中東・北アフリカ地域
IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額35億ドルに占める割合

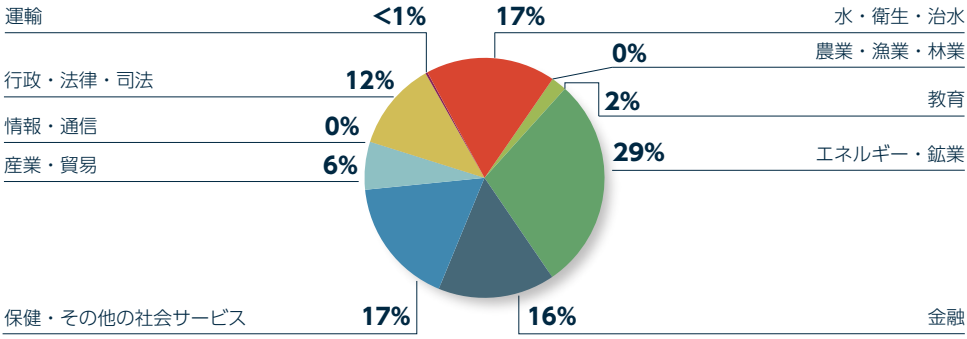
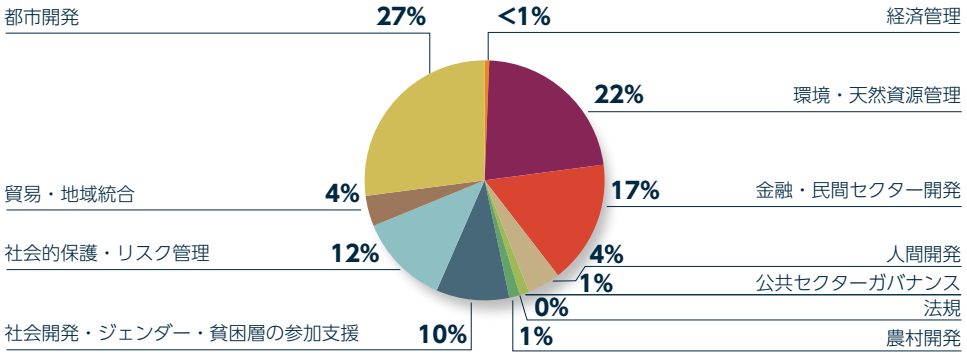


図10 中東・北アフリカ地域
IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額35億ドルに占める割合



ガザ地区の危機的状況への迅速な対応

2014年7月から8月にかけて起きたガザ地区での武力紛争は、住民とインフラに甚大な被害をもたらしました。2,000人以上が犠牲となり、1万1,000人以上が負傷、そしてガザ地区の人口のほぼ3分の1に相当する約50万人が住む家を失いました。この紛争により、ガザ地区内のインフラや経済も崩壊し、被害額は28億ドルに上ると推定されます。2014年の経済成長率は実質ベースでマイナス15%と落ち込みました。ガザ地区の復旧・復興費用は、総額39億ドルと見積もられています。

こうした危機的状況を受け、パレスチナ自治政府から世界銀行に、水と衛生、エネルギー、都市開発の各セクターにおける被害評価の実施要請がありました。世界銀行は、衝突が終了した直後の8月下旬にはチームを発足させ、計画段階にあったグラントをガザの復興向けに振り替える事を決めました。10月には理事会が、既存プロジェクトの再編成を含め4件のグラントを記録的短期間で承認し、2015年1月には5件目のグラントも承認しました。

具体的には、緊急予算支援に4,100万ドル、電力網復旧のための緊急支援に1,500万ドル、被害を受けた上下水道施設の復旧・再建のための緊急追加資金として300万ドル、優先的自治体サービスの回復のための緊急支援に300万ドル、そして医療保健制度の強靱性向上のために850万ドルです。

世界銀行の迅速な対応が他のドナーにも刺激を与え、新たに5カ国が世界銀行プログラムを通じて資金を供給するドナー国として加わりました。

表14 中東・北アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	277	317	351	
人口増加率（年率、%）	1.8	1.8	1.7	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	1,494	3,197	4,460	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	1.7	2.0	–1.7	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	13[b]	7	6	
平均寿命、女性（歳）	71	73	74	
平均寿命、男性（歳）	67	69	69	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	80	—	88	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	90	—	94	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	18	19	20	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	74	72	73	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	4	9	17	
二酸化炭素排出量（100万トン）	873	1,212	131	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	3.2	3.8	3.9	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	5.8	1.7	2.9	
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	76	93	100	
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	80	94	100	
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	52	21	17	
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	67	26	22	
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	160	78	40	
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	87	90	93	
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	70	88	85	

注：MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価
a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。
b. = 1999年現在
● = 2015年MDG目標

南アジア地域

南アジア地域は、世界で最も急速に成長している地域です。インドの堅調な景気拡大と原油安が原動力となり、経済成長率は2014年の6.9%という高水準から2015年は更に加速して7.1%に達すると予測されています。

しかし、貧困率は依然として極めて高い水準にあります。同地域では、全世界の貧困人口の40%に相当する約3億9,900万人が1日1.25ドル未満で生活しており、2億人以上がスラムに住み、5億人が電気のない生活を送っています。また、多くの国で極端な社会的排除や深刻なインフラ・ギャップが存在し、域内の大国では格差が広がりつつあります。貧困と繁栄を掲げる国際目標の達成には、この地域の開発が鍵となります。

世界銀行の支援

2015年度、世界銀行は南アジア地域の38件のプロジェクトに対し79億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が21億ドル、IDA承認額が58億ドルでした。支援額の大きいセクターは、水・衛生・治水（14億ドル）、運輸（13億ドル）、行政・法律・司法（12億ドル）でした。

この地域が持つ開発の潜在性を引き出すため、世界銀行の対南アジア地域戦略は、域内統合、成長、社会的包摂、気候・環境の管理に重点を置き、ガバナンスの改善やジェンダー平等といった分野横断的なテーマにも力を入れています。

域内統合の強化

南アジア地域は世界で最も活力に満ちた地域の一つであると同時に、経済統合が最も遅れている地域の一つでもあります。域内貿易が貿易総額に占める割合は、東南アジア諸国連合（ASEAN）が25%であるのに対し、南アジア地域はわずか5%です。しかし、域内の多くの国が歴史や文化を共有しており、経済統合の潜在性は大きいと言えます。

世界銀行による南アジア地域の域内統合プログラムでは、エネルギー、貿易・運輸、野生生物保護の分野で総額9億1,000万ドルのプロジェクトを管理しています。中でも象徴的なプロジェクトが、キルギス共和国とタジキスタンにおける水力発電の余剰電力をエネルギー不足のアフガニスタン及びパキスタンに送電する中央アジア・南アジア発電・送電プロジェクトです。また、インドのミゾラム州とバングラデシュやミャンマーを結ぶ道路を整備する、ミゾラム州道2号線地域交通プロジェクトを通じて、域内統合が進められています。

成長に弾みをつけ、貧困を削減

南アジア地域では、インフラ・ギャップが成長の妨げとなり、貧困を定着させて

インド © Michael Foley/世界銀行

います。域内のこうしたインフラ・ギャップ解消に向けて、2015年度にインド政府と世界銀行は、第二次貨物専用鉄道東回廊として11億ドルの融資を締結しました。このプロジェクトにより、インド北・東部間の原材料や製品の輸送スピードと効率が高まる事が期待されます。

パキスタンでは、政府の成長型改革プログラムを支援する5億ドルの第2回シングル・トランシェ融資が承認されました。この開発政策融資には、民間・金融セクター開発の促進と、動員した収益による優先社会的支出の拡大、という2つの柱が設けられています。世界銀行はまた、パキスタンのパンジャブ州において、重点成長部門での技能訓練プログラム向上のため、5,000万ドルを承認しました。同プロジェクトは、就職基礎能力の向上に重点を置き、訓練プログラムの質や労働市場への適合性を高めると同時に、訓練へのアクセス拡大も目指しています。直接の恩恵を享受する受講者は推定7万人で、この内15%以上は女性です。

2015年度、世界銀行は、バングラデシュに対する支援として、3件のプロジェクト、計11億ドルの融資を承認しました。対象となったのは、第3次初等教育開発プログラムへの追加融資4億ドル、多目的災害シェルター・プロジェクトへの3億7,500万ドル、最貧困層のための所得支援プログラムへの3億ドルです。この3件により、初等教育の質向上、自然災害に対する沿岸部コミュニティの強靱性強化、最貧困世帯の子供たちの栄養状態及び認知発達の向上が図られ、3,600万人近くが恩恵を受ける見込みです。

世界銀行融資適格国*

アフガニスタン
バングラデシュ
ブータン
インド
モルディブ
ネパール
パキスタン
スリランカ

*2015年6月30日現在

自然災害への対処

2015年4月と5月にネパールで発生した地震に、世界銀行は迅速に対応しました。この地震による死傷者は数千人に上り、住宅や政府建物、文化遺産が破壊されるなど甚大な被害がもたらされました。世界銀行が行った支援としては、被害調査と予算支援1億ドルの承認、金融セクターの強化などが挙げられます。更に、住宅再建のための追加援助も準備が進められ、その他のセクターにおける復興活動も、既に実施中のプロジェクトを活用して進められています。

知識の共有、ソリューションの提供

2015年、世界銀行は2本の主要報告書を発表しました。南アジア地域のほぼ全域で高まりつつある経済的不平等を取り上げた「南アジア地域における不平等の軽減に向けて（*Addressing Inequality in South Asia*）」と、幼児期から老齢期までのライフサイクルにおける暴力に関する「女性と少女への暴力：南アジアからの教訓（*Violence against Women and Girls: Lessons from South Asia*）」です。半期に一度発表される経済報告の2015年度版「南アジアの経済フォーカス、2015年春：原油安を最大限活用するために（*South Asia Economic Focus, Spring 2015: Making the Most of Cheap Oil*）」は、輸出、そして原油安がもたらす機会を検証しています。また、ネパール政府が成長のための3つの「I」（Investment（投資）、Infrastructure（インフラ）、Inclusion（包摂））で構成される戦略的な開発ビジョンを策定するに当たり、政策ノートを作成しました。

表15 南アジア地域

2013～2015年度の南アジア地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
IBRD	378	2,077	2,098	1,103	1,165	1,266
IDA	4,096	8,458	5,762	2,724	4,271	3,919

2015年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：435億ドル

図11 南アジア地域

IBRD・IDAのセクター別融資 – 2015年度

総額79億ドルに占める割合

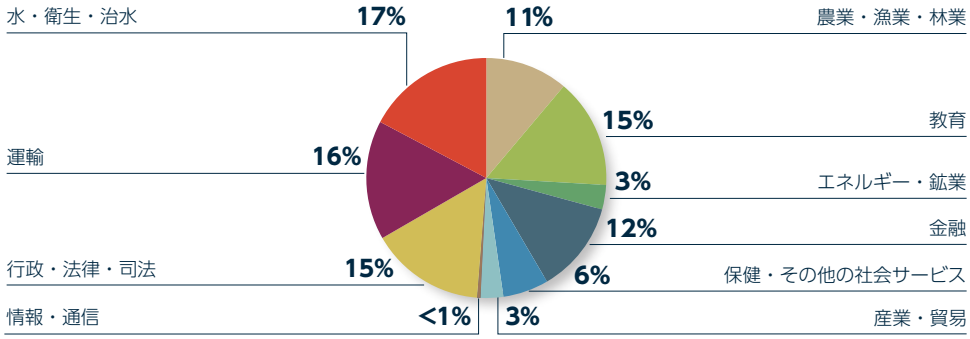
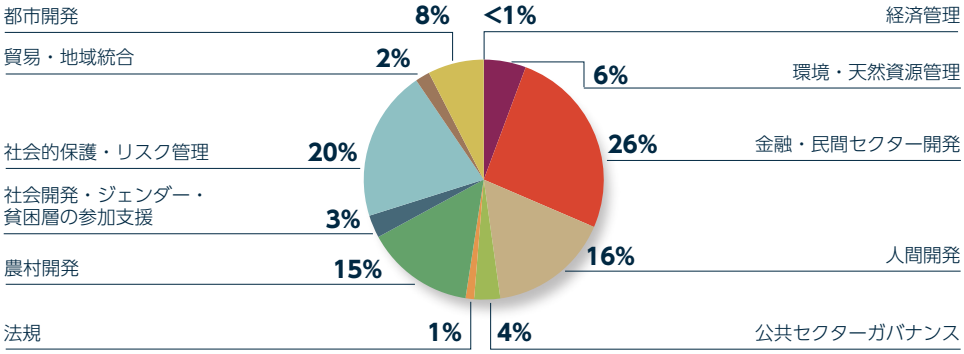


図12 南アジア地域

IBRD・IDAのテーマ別融資 – 2015年度

総額79億ドルに占める割合



インドにおける世界銀行グループの活動の透明性を向上

インドは、今後数年間で、数百万人規模の貧困からの脱却を目指しています。これほど大きな目標を達成するためには、インドの2013～17年の国別パートナーシップ戦略が示すように、政府と世界銀行グループの双方による意欲的な取組みが不可欠です。この戦略をインタラクティブなデジタル形式にしたアプリが「オープン・インディア（Open India)」です。市民はこのアプリの、分かりやすいインターフェースを通じて、インドにおける世界銀行グループの活動について調べ、進捗状況を追跡し、フィードバックを提供する事ができます。

この種のものとしては初のアプリとなる「オープン・インディア」は、インドが直面している開発課題を示しながら、世界銀行とIFCのインドにおける業務の全てを結びつけて全体像を浮かび上がらせます。インド国内で実施されている世界銀行プロジェクトについて、達成された実績を同戦略の目標に照らしながら把握し、開発目標に照らして進捗状況を明らかにします。また、インドの様々なセクターに関する世界銀行の知識や研究にも容易にアクセスできるほか、世界銀行が活動している州に関する100を超える開発指標も示しています。

世界銀行の「オープン・データ」イニシアティブの一環であるこのアプリは、データの活用や共有により、インド国内での世界銀行グループの取組みの透明性と説明責任を高めています。2015年5月に発表された「オープン・インディア2.0」により、一般市民が世界銀行グループと直接やり取りでき、その活動に関する質問やコメントを送る事ができ、申し立て処理機関にも容易にアクセス可能となりました。同アプリは、市民関与の拡大に向けた次なるモデルとなるもので、現場での成果の透明性を情報公開を通じて高めています。

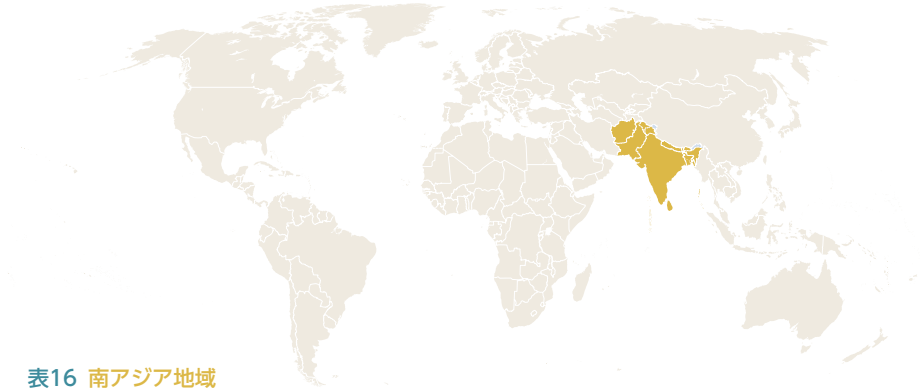


表16 南アジア地域

地域概要

指標	2000年	2008年	現状[a]	傾向
総人口（100万人）	1,382	1,564	1,692	
人口増加率（年率、%）	1.8	1.4	1.3	
1人当たり国民総所得（GNI）（アトラス方式、現在の米ドル）	452	991	1,527	
1人当たり国内総生産（GDP）成長率（年率、%）	2.3	2.5	5.8	
1日1.25ドル未満で生活している人口（100万人）	617[b]	540	399	
平均寿命、女性（歳）	64	67	69	
平均寿命、男性（歳）	62	64	65	
青年層の識字率、女性（15-24歳、%）	64	—	73	
青年層の識字率、男性（15-24歳、%）	80	—	86	
労働参加率、女性（15歳以上人口に占める比率、%）	35	34	31	
労働参加率、男性（15歳以上人口に占める比率、%）	83	82	81	
国会議員の女性比率（全体に占める比率、%）	8	18	19	
二酸化炭素排出量（100万トン）	1,336	2,023	2,328	
1人当たり二酸化炭素排出量（トン）	1.0	1.3	1.4	

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩み

MDG	1990年時点の水準	現状[a]	2015年時点の目標値	2015年に向けた傾向
MDG 1.a　極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活する人口の割合、2005年PPP、%）の半減	54.1	24.5	27.0	
MDG 2.a　普遍的な初等教育の達成（修了者が当該年齢層に占める割合、%）	64	91	100	
MDG 3.a　初等・中等教育における男女格差の解消（男子を100とした場合の女子の割合、%）	68	97	100	
MDG 4.a　乳幼児死亡率（出生児千人当たり）の削減	92	45	31	
MDG 4.a　5歳未満児死亡率（出生児千人当たり）の削減	129	57	43	
MDG 5.a　妊産婦死亡率（モデルに基づく推定、出生児10万人当たり）の削減	550	190	138	
MDG 7.c　安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	71	91	86	
MDG 7.c　基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減（利用できる人の割合、%）	21	40	60	

注： MDG 目標値はグローバルMDG 目標値を基にした地域値を示す。PPP= 購買力平価
a. = 2010年～2014年までの最新データ、最新データはhttp://data.worldbank.org を参照の事。
b. = 1999年現在
● = 2015年MDG目標

IBRDとIDAの役割と原資

IBRDの役割

国際復興開発銀行（IBRD）は、加盟188カ国が共同出資する国際開発金融機関です。世界銀行グループの一機関であるIBRDは世界最大の開発金融機関であり、2030年までの極度の貧困の撲滅と持続可能な形での繁栄の共有の促進という2大目標を掲げ、その達成に向けて、主に貸出、保証、リスク管理商品、開発関連分野の専門知識の提供、更には地域や地球規模の課題への対応の調整を行っています（**worldbank.org/ibrd**参照）。

IBRDの貸出承認額とサービス

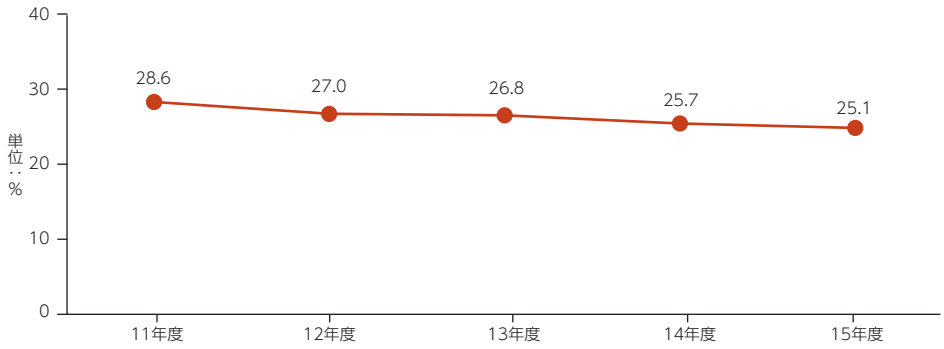
2015年度のIBRDの新規貸出承認額は、112件のプロジェクトに対する235億ドルでした。これは、金融危機以前の平均（2005年度～2008年度の年平均は135億ドル）、更には昨年度の186億ドルを上回る額でした。新規貸出承認額が最も大きかったのは、ヨーロッパ・中央アジア地域（67億ドル）及びラテンアメリカ・カリブ海地域（57億ドル）、次いで東アジア・大洋州地域（45億ドル）でした。以下、中東・北アフリカ地域（33億ドル）、南アジア地域（21億ドル）、アフリカ地域（12億ドル）が続きました。セクター別では、貸出承認額が最も大きかったのは行政・法律・司法（43億ドル）で、次いで金融（34億ドル）、エネルギー・鉱業（32億ドル）でした。テーマ別では、貸出承認額が最も大きかったのは金融・民間セクター開発（26%）で、次いで都市開発（15%）、社会的保護・リスク管理（14%）の順でした。

IBRDはまた、援助受入国が自国の開発プログラムの資金を効率的に調達しながら、通貨・金利・商品価格の変動ならびに災害に伴う様々なリスクを管理できる金融商品を提供しています。2015年度、世界銀行財務局は33億ドル相当の金融取引を実行し、この内20億ドル相当は金利スワップ取引（主に長短金利の交換取引）、12億ドル相当は通貨スワップ取引（主にドルの貸出を現地通貨建貸出に変換する取引）で、IBRD貸出期間満了まで借入国が金利及び通貨リスクを回避できるよう、それぞれ支援しました。防災関連では、想定元本4,300万ドル（最大支払保険金）の太平洋自然災害保険プログラムを更改しました。同プログラムは、国際開発協会（IDA）支援に代わりクック諸島、マーシャル諸島、サモア、トンガ、バヌアツを地震、津波、サイクロンの被害から保護するものです。世界銀行財務局は、IBRDのバランスシートのリスク管理の観点から240億ドル相当を、同様にIDAでは7億2,700万ドル相当のスワップ取引を、それぞれ実行しました（**treasury.worldbank.org/bdm/htm/risk_financing.html**参照）。

IBRDの原資

IBRDは、持続可能な開発を支援するために国際資本市場で債券（世銀債）を発行・販売することで資金を調達（借入）し、貧困の削減と包摂的な成長を目指すためにその資金を活用し、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出、保証、リスク管理商品を提供する他、各種助言サービスも行っています。2015年度は21の通貨建の世銀債を発行し、577

図13 IBRD貸出に対する資本の比率



億ドル相当を調達しました。IBRDは、資本市場における確固たる世銀債発行実績と強固な財務基盤を背景に、市場が乱高下する中にあっても、このように多額の資金を低金利で安定的に調達しています。

IBRDは、堅固な資本基盤と出資国からの支援に加え、資金調達力の基礎となる健全な財務方針と運用により、これまでトリプルAの信用格付を維持してきました。IBRDの資本は主に払込資本と準備金で構成されています。2011年3月16日に総務会が承認した一般増資及び選択増資の決議の条件に基づき、授権資本は870億ドル増加すると見込まれていますが、その内51億ドルが今後6年以内に払い込まれる予定です。なお、選択増資払込期間の延長を求める出資国の依頼が理事会により承認された事から、払込期間が1年間延長されています。2015年6月30日現在、授権資本の累積増加分は合計627億ドルで、増資に関連した払込額は37億ドルでした。

IBRDはその加盟国に対してサービスを提供する組織であり、営利を目的とはしていませんが、健全な財務体質を確保し、開発活動を継続するために十分な利益を確保できるよう努めています。理事会は、2015年度の分配可能純利益の内、IDAへの6億5,000万ドルの移転と一般準備金への3,600万ドルの振替（IBRD内部留保）を総務会に提言しました。

開発金融機関であるIBRDにとっての主要な財務リスクは、貸出や保証を提供する援助受入国の信用リスクです。IBRDの原則的なリスク指標である資本貸出比率は、IBRDの財務・リスク見通しに基づいて厳密に管理されています。2015年6月30日現在、この比率は25.1％でした。

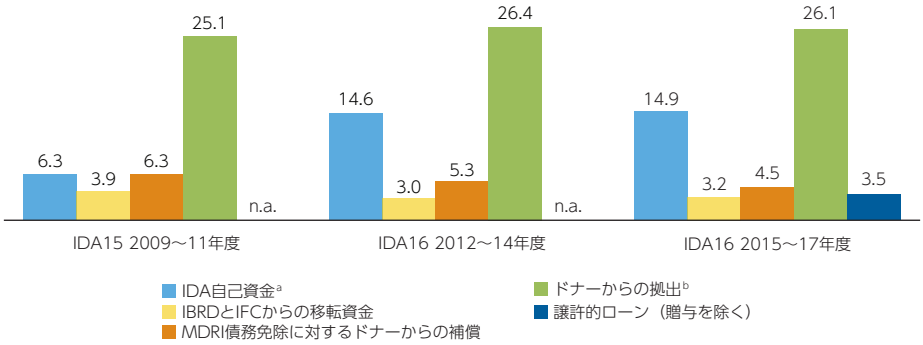
IBRDはグリーンボンド市場の先駆者であり、世界有数のグリーンボンド発行体です。2008年に初のグリーンボンドを発行して以来、18の通貨建てで100銘柄のグリーンボンドを発行し、2015年6月30日現在で84億ドル相当の資金を調達しています。世界銀行のグリーンボンドは、気候変動の課題に取り組むため立案された開発プログラム（気候変動緩和プロジェクト･プログラムや、各国が気候変動の影響に適応し強靭性を築くための活動）の内、一定の基準を満たしたプロジェクトの資金を借入れるために発行される世銀債です（**treasury.worldbank.org/cmd/htm/WorldBankGreenBonds.html**参照）。

IDAの役割

国際開発協会（IDA）は、譲許的融資を提供する国際機関としては世界最大であり、世界銀行グループが掲げる極度の貧困の撲滅と持続的な形での繁栄の共有の促進という目標を、世界の最貧国において達成するために不可欠な組織です。IDAの資金は、受益国自身が行う経済成長の促進、貧困削減、貧困層の生活の改善のための支援に活用されています。2015年度のIDA支援適格国は77カ国でした（除インド。インドは、2014年度末にIDAを卒業しましたが、例外的に経過措置としてIDA17期間中も継続して支援を行っています）（**worldbank.org/ida**参照）。

図14 IDA増資

単位：10億ドル



注：n.a.＝該当なし。このデータは、最終増資報告、ならびに増資交渉で使用された為替レートを反映。
a. IDA の自己資金は、元本返済金、手数料、投資収益など。
b. 構造的な資金ギャップ控除後。

IDA融資承認額

2015年度のIDA承認額は190億ドルでした。内訳は、融資が159億ドル、贈与が24億ドル、保証が6億ドルでした。承認額が最も大きかったのはアフリカ地域で、104億ドルでした。南アジア地域（58億ドル）及び東アジア・大洋州地域（18億ドル）も大きな割合を占め、ヨーロッパ・中央アジア地域（5億2,700万ドル）、ラテンアメリカ・カリブ海地域（3億1,500万ドル）、中東・北アフリカ地域（1億9,800万ドル）がそれに続いています。国別では、バングラデシュ（19億ドル）、インド（17億ドル）に対する融資が最大でした。

セクター別では、エネルギー・鉱業、運輸、水・衛生・治水、情報・通信を含むインフラに対する承認額が58億ドルでした。行政・法律・司法（39億ドル）及び保健・その他の社会サービス（37億ドル）などのセクターに対しても、多額の支援が提供されました。テーマ別に見ると、融資承認額が特に大きかったのは、人間開発（41億ドル）、農村開発（33億ドル）、社会的保護・リスク管理（32億ドル）でした。

IDAの原資

IDAの活動資金は、主にドナー国からの貢献で支えられています。その他、IBRDからの純益移転、国際金融公社（IFC）からの贈与、過去のIDA融資に対する借入国からの返済金などによっても賄われています。ドナー国と借入国の代表は3年毎に一同に会し、次の3年間の対象期間におけるIDAの戦略的方向性、優先分野、資金について決定します。

2015〜17年度を対象とするIDA第17次増資（IDA17）において、資金総額は337億SDR（508億ドル相当）に上りました。この額は、増資交渉後の調整、IDA16の不足分を補うためのIDA17内部原資からの移転、為替ヘッジ・プログラムを反映したものです（IDA融資承認の単位はSDR。ドル換算額はIDA17の基準為替レートを基に算定し、参考として表示）。ドナー50カ国（内4カ国は新規ドナー）は172億SDR（260億ドル相当）を贈与として提供しましたが、その内7億SDR（11億ドル相当）は、譲許的ローンのグラント・エレメント部分を計上したものです。ドナー国はまた、29億SDR（44億ドル相当）を譲許的ローンとして提供しましたが、これはグラント・エレメントを除くと22億SDR（33億ドル相当）となります。ドナー国にはまた、多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）の下での債務削減として30億SDR（45億ドル相当）の負担が求められています。IDA受益国からの返済資金は約92億SDR（139億ドル相当）でしたが、これには、債務返済リスクが中・低レベルのIDA適格国の融資条件の改定に伴う8億SDR（12億ド

ル相当)、IDA卒業国による融資残高の加速返済及び自発的な期限前返済による19億SDR（28億ドル相当)、過去の増資からの繰越し9億SDR（14億ドル相当）が含まれます。関連投資収益を含む、世界銀行グループ内のIBRD及びIFCからの資金移転は、21億SDR（31億ドル相当）です。それぞれの移転は毎年1回、IBRD総務会とIFC理事会が、各機関のその年の成果と資金余力の評価を踏まえて承認する事になります。

IDA17は、2014年11月5日、ドナー国からの応募証書（IoC）及び譲許的融資契約の60%の受領を以って発効に至りました。2015年6月30日現在、41のドナー国がIDA17 の応募証書及び譲許的融資契約を提出済みです。54億SDR（82億ドル相当）に上るドナー国からの拠出は、既にIDA支援にコミットされています。

世界銀行グループ戦略に支えられたIDA17の意欲的な政策パッケージには、一連の政策コミットメント及び4つの層（Tier）で構成されるIDAの成果測定システムの指標が含まれています。IDA17では「開発効果の最大化」を全体テーマとして、IDA借入国による民間資金、公的資金、知識の動員を支援する事に主眼を置き、成果と費用有効性をこれまで以上に重要視しています。IDA17では包摂的な成長、ジェンダーの平等、気候変動、脆弱・紛争国（FCS）支援という4つの特別テーマを設け、地球レベル、地域レベル、国レベルでの最前線の問題に対するIDAの取組みの強化を目指します。

IBRDとIDA：2015年度のデータ

表17 借入国上位10カ国

単位：100万ドル

IBRD 国	承認額	IDA 国	承認額
インド	2,098	バングラデシュ	1,924
中国	1,822	インド	1,687
コロンビア	1,400	エチオピア	1,395
エジプト・アラブ共和国	1,400	パキスタン	1,351
ウクライナ	1,345	ケニア	1,305
アルゼンチン	1,337	ナイジェリア	975
トルコ	1,150	タンザニア	883
モロッコ	1,055	ベトナム	784
インドネシア	1,000	ミャンマー	700
ポーランド	966	ガーナ	680

注：複数の国を対象としたプロジェクトは、それぞれの当該国に計上

表18 融資実行済プロジェクト総額（純承認額）

単位：10億ドル、2015年6月30日現在

地域	IBRD	IDA	合計
アフリカ地域	5.1	46.9	52.0
東アジア・大洋州地域	22.6	9.0	31.6
ヨーロッパ・中央アジア地域	23.8	2.4	26.2
ラテンアメリカ・カリブ海地域	25.0	2.0	27.0
中東・北アフリカ地域	10.6	1.1	11.7
南アジア地域	15.4	28.0	43.5
合計	**102.5**	**89.5**	**191.9**

業務概要

表19 業務概要　2011年度～2015年度

単位：100万ドル

IBRD	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
承認額	26,737	20,582	15,249	18,604	23,528
うち開発政策貸出	9,524	10,333	7,080	7,997	7,207
実行総額	21,879	19,777	16,030[a]	18,761	19,012
うち開発政策貸出	10,582	9,052	5,972	9,786	8,935
元本返済額（前納分を含む）	13,885	11,970	9,470	9,805	9,005
実行純額	7,994	7,806	6,361	8,956	10,007
貸出残高	132,459	136,325	143,776	154,021	157,012
未実行額	64,435	62,916	61,306	58,449	60,211
分配可能な利益	996	998	968	769	686
利用可能資本	38,689	37,636	39,711	40,467	40,195
資本貸出比率	28.6%	27.0%	26.8%	25.7%	25.1%

IDA	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
承認額	16,269	14,753	16,298	22,239	18,966
うち開発政策貸出	2,032	1,827	1,954	2,489	2,597
実行総額	10,282	11,061	11,228	13,432	12,905
うち開発政策貸出	1,944	2,092	1,662	2,644	2,005
元本返済額（前納分を含む）	2,501	4,023	3,845	3,636	4,085
実行純額	7,781	7,037	7,371	9,878	8,820
融資残高	125,287	123,576	125,135	136,011	130,878
未実行額（融資）	38,059	37,144	39,765	46,844	47,288
未実行額（贈与）	6,830	6,161	6,436	6,983	6,637
開発贈与	2,793	2,062	2,380	2,645	2,319

a. 過去の年次報告の数値から修正。

世界銀行によるテーマ別、セクター別融資

表20 世界銀行によるテーマ別、セクター別融資　2011～2015年度

単位：100万ドル

テーマ	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経済管理	655	1,293	484	955	1,145
環境・天然資源管理	6,102	3,997	2,470	3,883	3,164
金融・民間セクター開発	7,981	4,743	4,380	8,028	8,479
人間開発	4,228	4,961	4,348	5,192	6,043
公共セクター・ガバナンス	4,518	4,035	3,790	5,252	2,833
法規	169	126	590	291	825
農村開発	5,636	5,443	4,651	6,437	5,082
社会開発・ジェンダー・貧困層の参加支援	908	1,247	1,310	1,064	1,736
社会的保護・リスク管理	5,691	3,502	3,956	3,585	6,577
貿易・地域統合	2,604	1,872	2,707	1,643	1,727
都市開発	4,514	4,118	2,861	4,511	4,865
総額	**43,006**	**35,335**	**31,547**	**40,843**	**42,495**

セクター	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
農業・漁業・林業	2,128	3,134	2,112	3,059	3,027
教育	1,733	2,959	2,731	3,457	3,534
エネルギー・鉱業	5,807	5,000	3,280	6,689	4,510
金融	897	1,764	2,055	1,984	4,054
保健・その他の社会サービス	6,707	4,190	4,363	3,353	6,647
産業・貿易	2,167	1,352	1,432	1,807	2,311
情報・通信	640	158	228	381	322
行政・法律・司法	9,673	8,728	7,991	8,837	8,180
運輸	8,683	4,445	5,135	6,946	5,151
水・衛生・治水	4,617	3,605	2,220	4,332	4,760
総額	**43,006**	**35,335**	**31,547**	**40,843**	**42,495**
うちIBRD	**26,737**	**20,582**	**15,249**	**18,604**	**23,528**
うちIDA	**16,269**	**14,753**	**16,298**	**22,239**	**18,966**

注：四捨五入の結果、合計値が総計と異なる場合がある。

成果重視

世界銀行は、官民両セクターと共に、融資・知識共有を通じて援助受入国における持続可能な開発を促進しています。各国の開発課題への取組みを総合的な解決策を用いて支援するためには、成果の重視が不可欠です。近年、世界銀行は、援助受入国における開発成果に様々な分野で大きく貢献していますが、以下はその一例です。地図には各加盟国の現在の融資適格性も示しています。詳細は、**worldbank.org/results**をご参照ください。

1. **ブラジル：**公共セクターの効率化により、ミナス・ジェライス州の重点プロジェクト実施率が2012年の61％から2013年は88％以上に上昇。

2. **ブルガリア：**ブルガリアとトルコの国境における貨物通過の平均所要時間が、2008年の105分から2014年は13分に短縮。

3. **中国：**約2,300カ所の村落診療所を建設・拡張・修理、更に医療機器や事務用品を充実。2008～14年に18万人以上の保健医療従事者が訓練を受講。

4. **コンゴ共和国：**熟練医療従事者の立会による出産が2008年の86％から2014年は94％近くまで増加。

5. **コートジボワール：**2008～14年、アビジャン市で定期的な固形廃棄物収集サービスが利用可能となった市民は400万人（それまでサービスをまったく受けられなかった市民150万人を含む）。

6. **エジプト・アラブ共和国：**33万世帯が、天然ガス供給インフラに接続され、液化石油ガス（LPガス）消費量が年間13万2,000トン減少。

7. **エチオピア：**2006～13年、700以上のコミュニティ組織が設立され、組織の運営や機能、貯蓄の活用や融資などについて研修を受講。

8. **ガーナ：**社会経済的に下位20％にある人口の内、国民健康保険制度のカード登録者の割合が2008年の14％から2013年は48％に上昇。

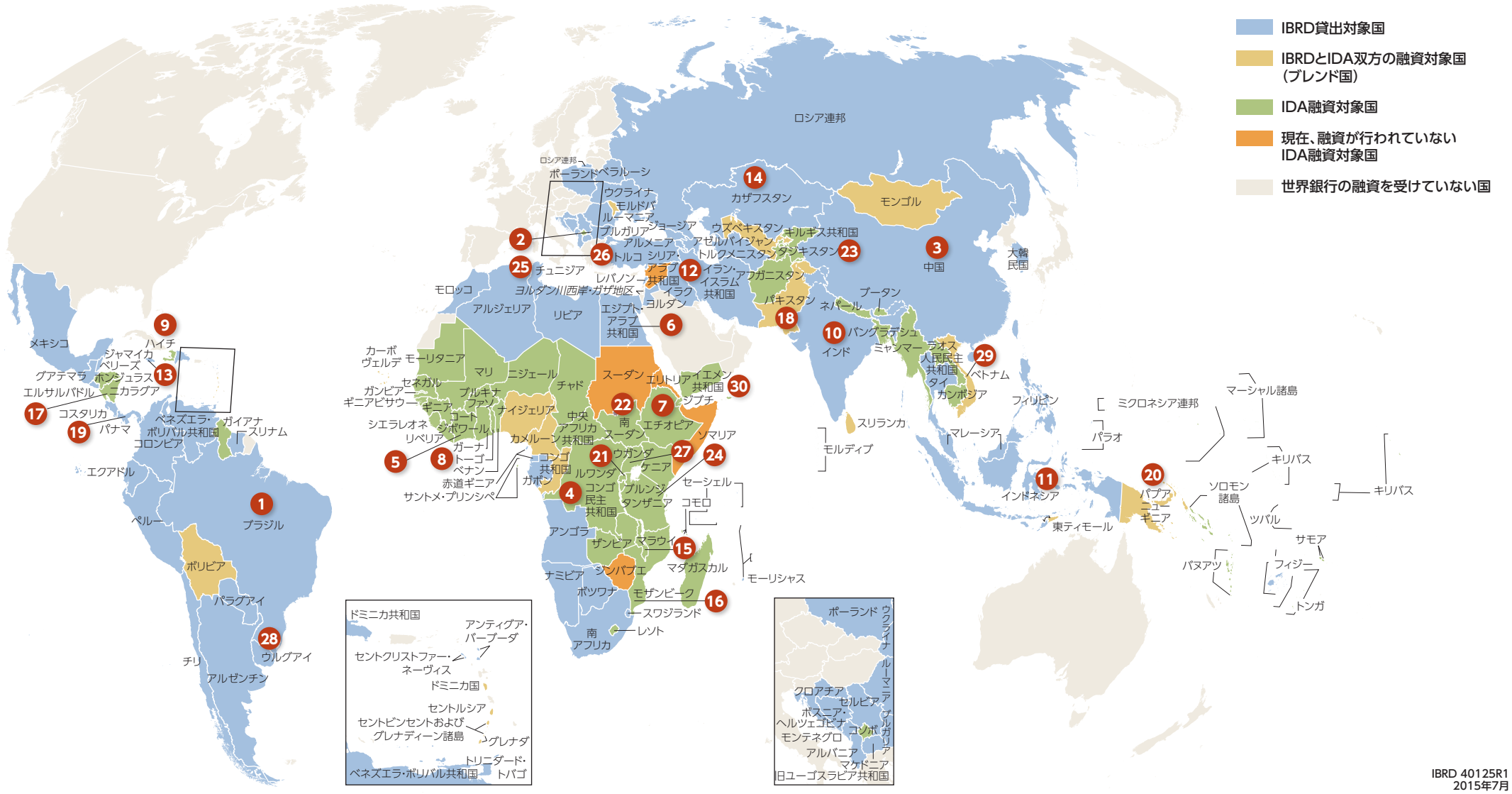
9. **ハイチ：**2010～14年、約34万人の児童の初等教育授業料を免除。その結果、就学率は同期間に78％から90％に上昇。

10. **インド：**2001～14年、カルナタカ州農村部の700万人以上の住民に、きれいな水へのアクセスを提供。

11. **インドネシア：**2011～13年、コミュニティ・エンパワメント・プログラムにより年間約150万～200万人の一時雇用を創出。受益者の80％以上が貧困層。

12. **イラク：**2009～14年、教室の過密状態を緩和するため5万9,000席以上を増設。新校舎による学習環境向上の恩恵を5万6,000人以上の生徒が享受。

13. **ジャマイカ：**国のガイドラインに沿い抗レトロウイルス併用治療を受けたHIV感染患者（成人男女及び小児）は2007年の3,000人から2012年は1万500人近くに増加。



IBRD 40125R1
2015年7月

14 カザフスタン：2005～14年、森林保護再生プロジェクトにより4万ヘクタール以上の森林地帯に植林。

15 マラウイ：2008～14年に公共事業プログラムによる恩恵を受けた世帯（主に、十分な食糧を購入できない家庭）は年平均43万4,000世帯。

16 モザンビーク：対象区域内の観光施設における稼働ベッド数（ベッド数×日数）が、2006年の1万5,000床から2014年は19万6,000床に増加。

17 ニカラグア：年間を通じて使用可能な道路にアクセスを持つ農村人口の割合が、2010年の28%から2014年は38%に上昇。

18 パキスタン：ブランチレス・バンキング口座へのアクセスが提供された事から、2014年の社会的セーフティネット受給者約460万人の内93%がオンラインで支給金を受領。

19 パナマ：2008～14年、それまで保健医療サービスの対象外であった先住民族居住区で、23万4,500人以上を対象に予防接種及び栄養支援を実施。

20 パプアニューギニア：2009～14年、それまで電気通信サービスのなかった農村部の50万人近くが、新たにアクセスを獲得。人口全体での普及率は20%から約93%に上昇。

21 ルワンダ：2008～13年の投資環境改革の結果、ルワンダのビジネス環境指標のランキングが160位から32位に上昇。

22 南スーダン：2012～14年、内戦の中、ジョングレイ州と上ナイル州で約37万5,000人に救命医療を提供。

23 タジキスタン：高等教育における女子生徒の割合が、2013年の34%から2014年は41%に上昇。

24 タンザニア：自作農が良質な種子や肥料を入手できるようになった事で、トウモロコシ生産量が2010～14年で230万トン増加。

25 チュニジア：2006～14年、高等教育機関4校の新設により高等教育の定員数が約6,500人増加。

26 トルコ：2005～12年、イスタンブール市内の公共の建物の耐震性強化のために1,000棟以上を改造・改築。これには学校（生徒・教師総数110万人以上）及び病院（年間患者数が約870万人）も含まれる。

27 ウガンダ：2013～14年、HIV/エイズ予防カウンセリング・検査サービスを550万人以上に提供。

28 ウルグアイ：国営水道事業者がサービス改善を図り、国際的に認められているベストプラクティスへの適合率が、2006年の23%から2013年は74%に上昇し、300万人以上が恩恵を享受。

29 ベトナム：2006～14年、ベトナム北部と中部で補修された農村の道路は総延長3,200km以上。舗装道路から2km以内に住む住民の割合は76%から87%に上昇。

30 イエメン共和国：2011～14年、緊急危機対応プロジェクトを通じて貧困世帯39万世帯以上に現金を給付。

年次報告2015

財務諸表　IBRDとIDA幹部の議論及び分析、ならびに監査済み財務諸表（以下、「財務諸表」）は、参照した事で本年次報告に組み込まれ、本報告の一部を構成するとみなされます。財務諸表は**worldbank.org/financialresults**でご覧いただけます。

IBRDとIDAの財務、融資、組織に関する詳細情報は、世界銀行年次報告2015のウェブサイト**worldbank.org/annualreport**でご覧いただけます。

- 世界銀行年次報告2015、8カ国語
- 世界銀行グループ・世界銀行コーポレート・スコアカード
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）2015年度指標
- 世界銀行2015年度 付属資料：
  - 融資データ
  - 新規承認プロジェクト
  - 地域別所得
  - IBRDとIDAの組織に関する情報
- 2015年度の世界銀行貸出に関する説明資料（パワーポイント）

世界銀行年次報告2015チーム

出版局
Carlos Rossel

編集コーディネータ
Daniel Nikolits

デザイン・編集製作コーディネータ
Susan Graham

編集チーム
Nancy Lammers
John Felton
Barbara Karni
Audrey Liounis
Janet Sasser

印刷製作コーディネータ
Denise Bergeron

ウェブ製作コーディネータ
Paschal Ssemaganda

デザイン・活字組み・印刷
表紙・インフォグラフィックス・デザイン：Hank Issac（River Rock Creative）
本文デザイン：Debra Naylor（Naylor Design）
「世界銀行グループ2015概要」デザイン：Addison
活字組み：BMWW

© 2015 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank

1818 H Street NW, Washington, DC 20433
Telephone: 202-473-1000; Internet: www.worldbank.org
Email: feedback@worldbank.org

一部不許複製

1 2 3 4　18 17 16 15

本報告は世界銀行職員により作成されたものです。本書中の地図に示されている国境、色、名称などは、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持或いは承認を示すものではありません。
本報告に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限または放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

権利と許可

本書は、クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止3.0政府間組織向けライセンス（CC BY-NC-ND 3.0 IGO）http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/igo/deed.jaでご利用いただけます。クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止ライセンスに基づき、利用者は本書を下記の条件にて、非営利目的でのみ複製・配布・伝送する事ができます。

表示—本書は次のように表示してください。World Bank. 2015. World Bank Annual Report 2015. Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-1-4648-0578-3. License: Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 3.0 IGO (CC BY-NC-ND 3.0 IGO).
非営利—本書を営利目的で利用する事はできません。
改変禁止—本書を変更・改変・増補する事はできません。
第三者のコンテンツ—世界銀行は必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素または部分を使用しても第三者の権利を侵害する事にはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申し立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、及び著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。
権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。The Publishing and Knowledge Division, The World Bank, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; ファックス：202-522-2625; Eメール pubrights@worldbank.org.

ISBN（書籍）：978-1-4648-0578-3
ISBN（電子版）：978-1-4648-0586-8
doi：10.1596/978-1-4648-0578-3

透明性、説明責任、成果：情報の力を解き放つ

国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）で構成される世界銀行は、開発に関する最大の知識源であり、「オープンな開発」の原則に基づいて運営されています。

「オープンな開発」とは、情報やデータの自由な閲覧や検索を認める事で、それによりフィードバック、情報共有、説明責任を促します。2010年以降、世界銀行は様々なリソースを通じて、世界銀行の情報、知識、研究結果への一般によるアクセスを拡大してきました。こうした積極的な開示が、世界中の開発課題に関して世界銀行が擁する豊富な業務情報、研究結果、統計、データの拡散に役立っています。詳細は、**worldbank.org/opendevelopment**をご覧ください。

世界銀行の「オープンな開発」リソース

情報公開政策
世界銀行が保有する様々な情報（例外10項目を除く）にアクセス。
worldbank.org/wbaccess

オープン・データ
保健、金融包摂、貧困などに関するデータ・ポータルを含む、1万8,000件を超える開発指標を閲覧。**data.worldbank.org**

オープン・ファイナンス
IBRD、IDA、IFCの業務に関する財務データにアクセスでき、視覚化、概要共有が可能。**finances.worldbank.org**

オープン・ナレッジ・リポジトリ
オープン・アクセス・リポジトリから世界銀行グループ（WBG）の調査・知識成果物を検索。**openknowledge.worldbank.org**

WBGコーポレート・スコアカード
世界銀行グループが目標達成のために行う、高水準で戦略的な業績発表の概要を確認。**worldbank.org/corporatescorecard**

世界銀行アプリ
開発データ、プロジェクト、世界銀行に関する情報にアクセスできるモバイル・アプリを無料でダウンロード。**pps.worldbank.org**

画期的な情報公開政策とオープン・データ・イニシアティブの開始から5年、世界銀行はグローバルに透明性を推進する先駆者、リーダー、パートナーとして、人々を中心に据えた開発アプローチの道を切り開いています。

worldbank.org/annualreport

世界銀行
IBRD・IDA｜世界銀行グループ

SKU 210578